

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 9 月 30 日

株式会社 **三井住友銀行**

(E03617)

第10期中（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友銀行**

目 次

頁

第10期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	42
3 【対処すべき課題】	42
4 【事業等のリスク】	43
5 【経営上の重要な契約等】	43
6 【研究開発活動】	43
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	43
第3 【設備の状況】	47
1 【主要な設備の状況】	47
2 【設備の新設、除却等の計画】	47
第4 【提出会社の状況】	48
1 【株式等の状況】	48
2 【株価の推移】	51
3 【役員の状況】	51
第5 【経理の状況】	52
1 【中間連結財務諸表等】	53
2 【中間財務諸表等】	113
第6 【提出会社の参考情報】	132
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	133

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月29日

【中間会計期間】 第10期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社三井住友銀行

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Banking Corporation

【代表者の役職氏名】 頭取 國 部 毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務企画部副部長 長 坂 存 也

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結 会計期間	平成23年度 中間連結 会計期間	平成24年度 中間連結 会計期間	平成22年度	平成23年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,486,244	1,418,899	1,381,776	2,711,380	2,687,911
うち連結信託報酬	百万円	1,034	678	1,000	2,299	1,736
連結経常利益	百万円	492,089	455,180	402,153	751,208	857,919
連結中間純利益	百万円	389,937	280,345	301,578	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	450,832	533,816
連結中間包括利益	百万円	281,712	111,050	215,143	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	363,689	632,889
連結純資産額	百万円	7,060,038	6,824,120	7,267,902	6,983,132	7,276,706
連結総資産額	百万円	125,967,269	128,164,077	133,918,052	132,715,674	138,251,602
1株当たり純資産額	円	51,034.84	51,074.41	55,442.98	50,344.52	53,960.98
1株当たり中間純利益 金額	円	3,640.90	2,638.58	2,838.43	—	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	4,184.89	5,024.23
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 金額	円	3,640.86	2,638.58	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	4,184.07	5,023.33
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	18.37	19.53	20.90	19.16	19.63
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,668,012	△5,768,235	△2,500,337	13,578,795	1,707,574
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3,402,685	3,741,798	1,714,186	△11,060,775	△2,527,280
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△267,014	△329,048	△240,889	△329,907	△187,080
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	2,349,112	3,174,628	3,494,234	5,539,966	4,526,372
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	48,630 [12,848]	48,977 [12,341]	48,501 [11,920]	48,219 [12,686]	50,768 [12,241]
信託財産額	百万円	1,472,645	1,633,997	2,525,420	1,576,094	1,891,853

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
3 平成24年度中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載していません。
4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
決算年月		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	1,174,649	1,109,825	1,087,154	2,108,724	2,018,585
うち信託報酬	百万円	1,025	678	1,000	2,299	1,736
経常利益	百万円	392,952	397,574	274,528	595,704	695,342
中間純利益	百万円	351,199	290,582	239,706	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	421,180	477,973
資本金	百万円	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
発行済株式総数	千株	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70	普通株式 106,248 優先株式 70
純資産額	百万円	5,615,664	5,481,048	5,842,228	5,559,293	5,709,663
総資産額	百万円	108,824,258	111,055,823	116,435,483	115,484,907	119,037,469
預金残高	百万円	70,257,529	72,935,720	75,153,961	74,036,469	75,804,088
貸出金残高	百万円	57,392,444	57,048,890	55,833,002	55,237,613	56,411,492
有価証券残高	百万円	33,436,757	34,815,840	39,926,969	39,853,432	42,441,134
1株当たり中間純利益金額	円	3,276.30	2,734.93	2,256.09	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	3,905.80	4,498.64
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	普通株式 1,180 第1回第六種 優先株式 44,250	普通株式 1,256 第1回第六種 優先株式 —	普通株式 1,203	普通株式 1,388 第1回第六種 優先株式 88,500	普通株式 1,485
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	20.53	21.46	23.05	21.45	21.91
従業員数	人	22,961	23,121	22,921	22,524	22,686
信託財産額	百万円	1,472,645	1,633,997	2,525,420	1,576,094	1,891,853
信託勘定貸出金残高	百万円	222,090	235,948	252,122	237,383	235,829
信託勘定有価証券残高	百万円	418,381	423,489	962,993	444,664	424,478

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を適用しております。

4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（その他事業）

海外においてリース業務を行うSMBC Aviation Capital Limitedを、株式取得により当行の持分法適用関連会社といたしました。

また、国内において消費者金融業務を行うオリックス・クレジット株式会社は、当行の保有する全ての株式がオリックス株式会社に譲渡されたことに伴い、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社（旧プロミス株式会社）は、株式交換により株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となったため、当行の連結子会社から除外いたしました。

3 【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

オリックス・クレジット株式会社

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社（旧プロミス株式会社）

(2) 当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) SMBC Aviation Capital Limited	アイルランド 共和国 ダブリン市	百万米ドル 394	その他事業 (リース業)	30	5 (1)	—	金銭貸借関係 預金取引関係	—	—
中郵創業基金管理 有限公司	中華人民共和國 北京市	百万人民元 100	その他事業 (投資運用業 、投資助言・ 代理業)	24	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「当行との関係内容」の「役員兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社における従業員数

(平成24年9月30日現在)

セグメントの名称	銀行業	証券業	その他事業	合計
従業員数(人)	30,818	8,219	9,464	48,501
[外、平均臨時従業員数]	[8,598]	[268]	[3,054]	[11,920]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,347人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成24年9月30日現在)

従業員数(人)	22,921
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員405人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員58人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。

3 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は19,588人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、世界経済は、米国が緩やかな景気回復基調にある一方、欧州は債務問題を背景に景気後退が続き、中国も欧州向けを中心に輸出の伸びが大幅に鈍化するなど、総じて減速感が強まりました。一方、わが国経済は、期央にかけて復興関連需要やエコカー補助金等の政策効果により内需が堅調に推移しましたが、その後、世界経済の減速が長引く中で生産や輸出が落ち込むなど、期末にかけて景気は弱含みとなりました。

金融資本市場におきましては、スペインの金融システム不安等から欧州債務問題を巡る緊張が一段と高まりましたが、欧州中央銀行による南欧諸国の国債買入れ策の決定や日米の中央銀行による追加金融緩和等を受けて、期末にかけて落ち着きを取り戻しました。こうした中、投資家のリスク回避姿勢は根強く、為替相場は1ドル70円台後半の円高水準で推移したほか、わが国の長期金利は0.7%台まで低下しました。一方、日経平均株価は本年7月に一時8千円台前半まで下落するなど、総じて低調に推移しました。

わが国の金融界におきましては、本年4月、日本郵政グループの経営体制等を見直す改正郵政民営化法が成立したほか、9月には、総合的な取引所の実現に向けた制度整備等を柱とする金融商品取引法等の一部を改正する法律が成立しました。

② 中長期的な経営戦略

当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、昨年5月、「戦略事業領域におけるトップクオリティの実現」と「新たな規制・競争環境に対応した財務体質の実現」を経営目標として掲げ、平成23年度から25年度までの3年間の計画期間とする新たな中期経営計画を公表いたしました。

世界経済の動向や金融・商品等のマーケットは見通し難く、当行グループを取り巻く環境は、依然として不透明、不確実、不安定な状況にあります。日本をマザーマーケットとする金融グループとして、お客さまの金融ニーズにしっかりと応えし、経営目標の実現に向けた取組みを進めてまいります。

そして、当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、確固たる事業基盤及び企業基盤の確立を通じて株主価値の増大に努め、グローバルにもトップティアの金融グループを目指してまいります。

③ 営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比3,526億円減少し83兆9,764億円となりました。譲渡性預金は、前連結会計年度末対比1兆8,859億円増加の10兆6,704億円となりました。

一方、貸出金は、当行の貸出金が国内で減少したことを主因に、前連結会計年度末対比1兆1,905億円減少し62兆3,943億円となりました。

総資産は、債券を中心とした有価証券の減少を主因に、前連結会計年度末対比4兆3,336億円減少し、133兆9,181億円となりました。

損益面では、経常収益は、当行において、国内貸出金残高の減少を主因に資金運用収益が減少したこと等により、前中間連結会計期間対比371億円減収の1兆3,818億円となりました。また、経常費用は、国内株式相場下落により保有株式の償却が増加したことを主因に、前中間連結会計期間対比159億円増加の9,796億円となりました。以上の結果、経常利益は4,022億円と前中間連結会計期間対比530億円の減益となりました。また、中間純利益は、当行において繰延税金資産に係る評価性引当額が減少したこと等により、前中間連結会計期間対比212億円増益の3,016億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末対比88億円減少の7兆2,679億円となりました。そのうち株主資本は、中間純利益の計上等により、前連結会計年度末対比2,651億円増加し5兆8,430億円となりました。

セグメント別では、銀行業、証券業、その他事業の内部取引消去後の経常収益シェアが、銀行業が88（前中間連結会計期間対比+1）%、証券業が8（同△1）%、その他事業が4（同△0）%となりました。

連結自己資本比率は、20.90%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比3兆2,679億円増加して△2兆5,003億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同2兆276億円減少して+1兆7,142億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同882億円増加して△2,409億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比1兆321億円減少して3兆4,942億円となりました。

(3) セグメントの業績

① セグメント別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比264億円の減益となる5,821億円、信託報酬は同3億円の増益となる10億円、役員取引等収支は同248億円の減益となる2,368億円、特定取引収支は同280億円の減益となる1,090億円、その他業務収支は同302億円の増益となる1,426億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比108億円の減益となる5,501億円、信託報酬は同3億円の増益となる10億円、役員取引等収支は同55億円の減益となる1,751億円、特定取引収支は同329億円の減益となる519億円、その他業務収支は同321億円の増益となる1,334億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比8億円の増益となる△3億円、役員取引等収支は同108億円の減益となる630億円、特定取引収支は同71億円の増益となる487億円、その他業務収支は2億円の減益となる△1億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比116億円の減益となる371億円、役員取引等収支は同80億円の減益となる43億円、特定取引収支は同21億円の減益となる84億円、その他業務収支は同1億円の減益となる467億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	560,852	△1,068	48,712	△31	608,464
	当中間連結会計期間	550,091	△260	37,085	△4,813	582,103
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	724,890	3,726	56,760	△41,781	743,595
	当中間連結会計期間	715,237	3,833	43,269	△45,185	717,154
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	164,038	4,795	8,047	△41,749	135,131
	当中間連結会計期間	165,145	4,093	6,183	△40,372	135,051
信託報酬	前中間連結会計期間	678	—	—	—	678
	当中間連結会計期間	1,000	—	—	—	1,000
役員取引等収支	前中間連結会計期間	180,556	73,743	12,338	△5,078	261,560
	当中間連結会計期間	175,057	62,956	4,328	△5,564	236,777
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	251,152	73,870	21,268	△10,744	335,546
	当中間連結会計期間	249,276	63,374	6,584	△8,704	310,530
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	70,595	126	8,929	△5,666	73,985
	当中間連結会計期間	74,218	418	2,256	△3,140	73,753
特定取引収支	前中間連結会計期間	84,804	41,606	10,498	—	136,910
	当中間連結会計期間	51,863	48,709	8,383	—	108,955
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	96,254	41,606	21,293	△22,244	136,910
	当中間連結会計期間	57,445	48,709	18,722	△15,921	108,955
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	11,450	—	10,794	△22,244	—
	当中間連結会計期間	5,582	—	10,339	△15,921	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	101,326	82	46,755	△35,807	112,356
	当中間連結会計期間	133,435	△83	46,691	△37,474	142,568
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	151,948	82	65,061	△36,908	180,184
	当中間連結会計期間	150,655	952	64,863	△37,938	178,532
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	50,622	—	18,306	△1,101	67,827
	当中間連結会計期間	17,220	1,035	18,171	△463	35,963

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業…………リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間6百万円、当中間連結会計期間4百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② セグメント別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆4,625億円増加して112兆1,239億円、利回りは同0.08%減少して1.28%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,089億円増加して110兆6,472億円、利回りは同0.01%減少して0.24%となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比2兆6,725億円増加して108兆2,074億円、利回りは同0.05%減少して1.32%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,041億円増加して107兆114億円、利回りは同0.00%減少して0.31%となりました。

証券業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比900億円増加して3兆7,140億円、利回りは同0.00%増加して0.21%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前中間連結会計期間比419億円増加して5兆1,484億円、利回りは同0.03%減少して0.16%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比83億円減少して2兆7,303億円、利回りは同0.98%減少して3.17%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同261億円減少して1兆409億円、利回りは同0.32%減少して1.19%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	105,534,866	724,890	1.37
	当中間連結会計期間	108,207,354	715,237	1.32
うち貸出金	前中間連結会計期間	63,011,475	542,103	1.72
	当中間連結会計期間	63,065,248	539,954	1.71
うち有価証券	前中間連結会計期間	36,281,152	139,356	0.77
	当中間連結会計期間	37,348,604	127,562	0.68
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	707,851	5,584	1.58
	当中間連結会計期間	976,681	6,127	1.25
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	195,756	3,459	3.53
	当中間連結会計期間	226,900	2,642	2.33
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	348,742	717	0.41
	当中間連結会計期間	599,378	806	0.27
うち預け金	前中間連結会計期間	3,363,761	13,122	0.78
	当中間連結会計期間	3,790,531	13,973	0.74
資金調達勘定	前中間連結会計期間	106,107,313	164,038	0.31
	当中間連結会計期間	107,011,373	165,145	0.31
うち預金	前中間連結会計期間	80,940,578	51,941	0.13
	当中間連結会計期間	82,715,138	46,135	0.11
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	9,271,837	13,905	0.30
	当中間連結会計期間	10,603,365	18,335	0.35
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	1,547,157	1,374	0.18
	当中間連結会計期間	1,470,076	1,356	0.18
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	664,103	1,206	0.36
	当中間連結会計期間	843,309	1,844	0.44
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	3,234,705	3,936	0.24
	当中間連結会計期間	2,033,724	1,709	0.17
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	307,274	448	0.29
	当中間連結会計期間	1,305,188	2,620	0.40
うち借入金	前中間連結会計期間	6,138,345	44,236	1.44
	当中間連結会計期間	3,485,456	43,439	2.49
うち短期社債	前中間連結会計期間	46,207	22	0.10
	当中間連結会計期間	19,038	7	0.08
うち社債	前中間連結会計期間	3,732,560	34,335	1.84
	当中間連結会計期間	4,183,407	38,961	1.86

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各セグメントの主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業
 - (2) 証券業……………証券業
 - (3) その他事業……リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,722,696百万円、当中間連結会計期間1,685,274百万円)を含めずに表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間19,350百万円、当中間連結会計期間17,546百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間19,350百万円、当中間連結会計期間17,546百万円)及び利息(前中間連結会計期間6百万円、当中間連結会計期間4百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

イ 証券業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,623,956	3,726	0.21
	当中間連結会計期間	3,713,982	3,833	0.21
うち貸出金	前中間連結会計期間	383	0	0.15
	当中間連結会計期間	338	1	0.66
うち有価証券	前中間連結会計期間	53,652	366	1.37
	当中間連結会計期間	49,991	490	1.96
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	31,783	15	0.10
	当中間連結会計期間	22,717	12	0.11
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	3,395,246	2,725	0.16
	当中間連結会計期間	3,493,312	2,745	0.16
うち預け金	前中間連結会計期間	142,812	198	0.28
	当中間連結会計期間	147,581	192	0.26
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,106,427	4,795	0.19
	当中間連結会計期間	5,148,355	4,093	0.16
うち預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	282,500	206	0.15
	当中間連結会計期間	141,266	82	0.12
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	792,615	419	0.11
	当中間連結会計期間	821,655	434	0.11
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,055,769	585	0.11
	当中間連結会計期間	1,252,445	672	0.11
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	2,714,467	3,287	0.24
	当中間連結会計期間	2,662,969	2,613	0.20
うち短期社債	前中間連結会計期間	222,183	167	0.15
	当中間連結会計期間	154,583	100	0.13
うち社債	前中間連結会計期間	38,891	59	0.30
	当中間連結会計期間	115,434	138	0.24

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間196,567百万円、当中間連結会計期間116,889百万円)を含めずに表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,738,580	56,760	4.15
	当中間連結会計期間	2,730,309	43,269	3.17
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,669,837	50,523	6.05
	当中間連結会計期間	1,299,948	36,815	5.66
うち有価証券	前中間連結会計期間	193,378	486	0.50
	当中間連結会計期間	155,623	294	0.38
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	327,484	315	0.19
	当中間連結会計期間	476,184	347	0.15
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	4,409	29	1.33
	当中間連結会計期間	4,499	13	0.59
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	71,135	658	1.85
	当中間連結会計期間	269,493	497	0.37
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,067,022	8,047	1.51
	当中間連結会計期間	1,040,899	6,183	1.19
うち預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	83,188	225	0.54
	当中間連結会計期間	202,837	207	0.20
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	19,463	54	0.56
	当中間連結会計期間	8,212	24	0.60
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	885,775	6,180	1.40
	当中間連結会計期間	789,536	4,744	1.20
うち短期社債	前中間連結会計期間	39,234	59	0.30
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	39,274	844	4.30
	当中間連結会計期間	40,311	836	4.15

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間14,896百万円、当中間連結会計期間16,413百万円)を含めずに表示しております。

エ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額(△)	合計	小計	相殺消去 額(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	111,897,403	△2,236,086	109,661,316	785,376	△41,781	743,595	1.36
	当中間連結会計期間	114,651,646	△2,527,792	112,123,854	762,340	△45,185	717,154	1.28
うち貸出金	前中間連結会計期間	64,681,696	△2,072,590	62,609,106	592,627	△40,846	551,780	1.76
	当中間連結会計期間	64,365,535	△2,132,539	62,232,995	576,771	△39,727	537,043	1.73
うち有価証券	前中間連結会計期間	36,528,182	—	36,528,182	140,209	△164	140,045	0.77
	当中間連結会計期間	37,554,218	—	37,554,218	128,347	△415	127,931	0.68
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,035,335	△24,540	1,010,794	5,900	△96	5,803	1.15
	当中間連結会計期間	1,452,865	△84,862	1,368,003	6,474	△12	6,462	0.94
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	231,948	△9,665	222,283	3,504	△7	3,497	3.15
	当中間連結会計期間	254,117	△3,776	250,341	2,668	△2	2,665	2.13
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	3,743,988	—	3,743,988	3,442	—	3,442	0.18
	当中間連結会計期間	4,092,691	—	4,092,691	3,551	—	3,551	0.17
うち預け金	前中間連結会計期間	3,577,709	△126,391	3,451,318	13,979	△614	13,365	0.77
	当中間連結会計期間	4,207,605	△301,824	3,905,781	14,662	△558	14,103	0.72
資金調達勘定	前中間連結会計期間	112,280,763	△2,542,541	109,738,221	176,880	△41,749	135,131	0.25
	当中間連結会計期間	113,200,627	△2,553,473	110,647,154	175,423	△40,372	135,051	0.24
うち預金	前中間連結会計期間	80,940,578	△323,688	80,616,890	51,941	△619	51,321	0.13
	当中間連結会計期間	82,715,138	△260,588	82,454,550	46,135	△519	45,616	0.11
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	9,271,837	△105,686	9,166,150	13,905	△61	13,844	0.30
	当中間連結会計期間	10,603,365	△65,363	10,538,001	18,335	△48	18,287	0.35
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,912,845	△24,540	1,888,305	1,805	△23	1,782	0.19
	当中間連結会計期間	1,814,180	△84,862	1,729,318	1,647	△12	1,634	0.19
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,476,182	△9,665	1,466,516	1,680	△7	1,673	0.23
	当中間連結会計期間	1,673,178	△3,776	1,669,401	2,304	△2	2,301	0.28
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,290,475	—	4,290,475	4,522	—	4,522	0.21
	当中間連結会計期間	3,286,170	—	3,286,170	2,382	—	2,382	0.14
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	307,274	—	307,274	448	—	448	0.29
	当中間連結会計期間	1,305,188	—	1,305,188	2,620	—	2,620	0.40
うち借入金	前中間連結会計期間	9,738,589	△2,076,303	7,662,285	53,705	△41,038	12,666	0.33
	当中間連結会計期間	6,937,962	△2,136,741	4,801,221	50,797	△39,778	11,019	0.46
うち短期社債	前中間連結会計期間	307,624	—	307,624	248	—	248	0.16
	当中間連結会計期間	173,621	—	173,621	108	—	108	0.12
うち社債	前中間連結会計期間	3,810,727	—	3,810,727	35,239	—	35,239	1.85
	当中間連結会計期間	4,339,153	—	4,339,153	39,936	—	39,936	1.84

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。
3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,919,926百万円、当中間連結会計期間1,794,449百万円)を含めずに表示しております。
5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間19,350百万円、当中間連結会計期間17,546百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間19,350百万円、当中間連結会計期間17,546百万円)及び利息(前中間連結会計期間6百万円、当中間連結会計期間4百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

③ セグメント別役員取引の状況

当中間連結会計期間の役員取引等収益は前中間連結会計期間比250億円減少して3,105億円、一方役員取引等費用は同2億円減少して738億円となったことから、役員取引等収支は同248億円の減益となる2,368億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比19億円減少して2,493億円、一方役員取引等費用は同36億円増加して742億円となったことから、役員取引等収支は同55億円の減益となる1,751億円となりました。

証券業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比105億円減少して634億円、一方役員取引等費用は同3億円増加して4億円となったことから、役員取引等収支は同108億円の減益となる630億円となりました。

その他事業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比147億円減少して66億円、一方役員取引等費用は同67億円減少して23億円となったことから、役員取引等収支は同80億円の減益となる43億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前中間連結会計期間	251,152	73,870	21,268	△10,744	335,546
	当中間連結会計期間	249,276	63,374	6,584	△8,704	310,530
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	45,809	—	—	△337	45,471
	当中間連結会計期間	45,397	—	—	△40	45,356
うち為替業務	前中間連結会計期間	63,549	—	—	△36	63,513
	当中間連結会計期間	64,059	—	—	△7	64,052
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	6,405	34,211	—	△1,430	39,186
	当中間連結会計期間	6,311	30,345	—	△1,046	35,609
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,299	—	—	△41	8,258
	当中間連結会計期間	8,339	—	—	△0	8,339
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,401	—	—	—	3,401
	当中間連結会計期間	3,305	—	—	—	3,305
うち保証業務	前中間連結会計期間	24,828	—	3,005	△2,553	25,280
	当中間連結会計期間	24,685	—	1,321	△2,523	23,484
うちクレジット カード関連業務	前中間連結会計期間	—	—	3,183	△13	3,169
	当中間連結会計期間	—	—	3,262	△25	3,237
うち投資信託 関連業務	前中間連結会計期間	31,636	38,256	—	—	69,892
	当中間連結会計期間	21,732	31,532	—	—	53,264
役員取引等費用	前中間連結会計期間	70,595	126	8,929	△5,666	73,985
	当中間連結会計期間	74,218	418	2,256	△3,140	73,753
うち為替業務	前中間連結会計期間	15,911	—	—	△17	15,893
	当中間連結会計期間	17,419	—	—	△15	17,403

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ セグメント別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比280億円減少して1,090億円となったことから、特定取引収支は同280億円の減益となる1,090億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比388億円減少して574億円、一方特定取引費用は同59億円減少して56億円となったことから、特定取引収支は同329億円の減益となる519億円となりました。

証券業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比71億円増加して487億円となったことから、特定取引収支は同71億円の増益となる487億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比26億円減少して187億円、一方特定取引費用は同5億円減少して103億円となったことから、特定取引収支は同21億円の減益となる84億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	96,254	41,606	21,293	△22,244	136,910
	当中間連結会計期間	57,445	48,709	18,722	△15,921	108,955
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	2,612	28,023	—	△139	30,495
	当中間連結会計期間	—	20,704	139	△295	20,548
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	4,089	—	—	—	4,089
	当中間連結会計期間	66	—	—	—	66
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	89,266	13,583	21,293	△22,105	102,038
	当中間連結会計期間	57,159	28,004	18,583	△15,625	88,121
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	285	—	—	—	285
	当中間連結会計期間	218	—	—	—	218
特定取引費用	前中間連結会計期間	11,450	—	10,794	△22,244	—
	当中間連結会計期間	5,582	—	10,339	△15,921	—
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	139	△139	—
	当中間連結会計期間	295	—	—	△295	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	11,450	—	10,655	△22,105	—
	当中間連結会計期間	5,286	—	10,339	△15,625	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業…………リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(末残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比6,802億円増加して8兆7,813億円、特定取引負債残高は同1,755億円増加して6兆3,836億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比4,411億円増加して4兆2,169億円、特定取引負債残高は同3,489億円増加して3兆8,511億円となりました。

証券業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比2,529億円増加して3兆9,583億円、特定取引負債残高は同1,213億円減少して1兆8,659億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前連結会計年度末比77億円減少して6,605億円、特定取引負債残高は同461億円減少して7,211億円となりました。

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	相殺消去額 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	3,775,876	3,705,400	668,231	△48,408	8,101,100
	当中間連結会計期間末	4,216,934	3,958,336	660,487	△54,433	8,781,324
うち商品有価証券	前連結会計年度末	344,581	3,566,004	18,237	—	3,928,824
	当中間連結会計期間末	445,445	3,796,006	25,250	—	4,266,702
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	1,879	1,477	—	—	3,356
	当中間連結会計期間末	677	709	—	—	1,387
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	19,503	—	—	—	19,503
	当中間連結会計期間末	18,818	—	—	—	18,818
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,156,953	137,918	645,233	△48,408	3,891,697
	当中間連結会計期間末	3,515,039	161,620	635,237	△54,433	4,257,464
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	252,958	—	4,759	—	257,718
	当中間連結会計期間末	236,953	—	—	—	236,953
特定取引負債	前連結会計年度末	3,502,153	1,987,205	767,137	△48,408	6,208,087
	当中間連結会計期間末	3,851,053	1,865,892	721,057	△54,433	6,383,569
うち売付商品債券	前連結会計年度末	285,305	1,841,572	3,005	—	2,129,882
	当中間連結会計期間末	172,951	1,699,540	3,458	—	1,875,950
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	2,051	5,399	—	—	7,450
	当中間連結会計期間末	924	1,741	—	—	2,665
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	17,455	—	—	—	17,455
	当中間連結会計期間末	18,978	—	—	—	18,978
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,197,340	140,233	764,132	△48,408	4,053,298
	当中間連結会計期間末	3,658,198	164,611	717,599	△54,433	4,485,975
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 セグメント間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ セグメント別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	84,328,991	—	—	84,328,991
	当中間連結会計期間末	83,976,402	—	—	83,976,402
うち流動性預金	前連結会計年度末	53,544,513	—	—	53,544,513
	当中間連結会計期間末	53,387,476	—	—	53,387,476
うち定期性預金	前連結会計年度末	26,867,098	—	—	26,867,098
	当中間連結会計期間末	27,263,720	—	—	27,263,720
うちその他	前連結会計年度末	3,917,379	—	—	3,917,379
	当中間連結会計期間末	3,325,205	—	—	3,325,205
譲渡性預金	前連結会計年度末	8,784,438	—	—	8,784,438
	当中間連結会計期間末	10,670,374	—	—	10,670,374
総合計	前連結会計年度末	93,113,430	—	—	93,113,430
	当中間連結会計期間末	94,646,777	—	—	94,646,777

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ セグメント別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,855,461	363	1,019,742	52,875,567	100.00
製造業	6,071,217	—	171	6,071,389	11.48
農業、林業、漁業及び鉱業	137,092	—	8	137,101	0.26
建設業	895,937	—	332	896,269	1.70
運輸、情報通信、公益事業	4,221,407	—	76	4,221,483	7.98
卸売・小売業	4,088,839	—	6,331	4,095,171	7.75
金融・保険業	4,904,297	—	27	4,904,325	9.28
不動産業・物品賃貸業	7,377,570	—	135	7,377,705	13.95
各種サービス業	3,684,277	—	148	3,684,426	6.97
地方公共団体	1,054,492	—	—	1,054,492	1.99
その他	19,420,327	363	1,012,511	20,433,201	38.64
海外及び特別国際金融取引勘定分	10,627,919	—	81,281	10,709,200	100.00
政府等	73,593	—	—	73,593	0.69
金融機関	510,896	—	—	510,896	4.77
商工業	9,033,863	—	52,337	9,086,200	84.84
その他	1,009,566	—	28,943	1,038,510	9.70
合計	62,483,381	363	1,101,023	63,584,767	—

業種別	当中間連結会計期間末				
	銀行業 (百万円)	証券業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	51,186,461	345	23,390	51,210,198	100.00
製造業	5,818,052	—	—	5,818,052	11.36
農業、林業、漁業及び鉱業	103,848	—	—	103,848	0.20
建設業	875,409	—	—	875,409	1.71
運輸、情報通信、公益事業	4,123,157	—	—	4,123,157	8.05
卸売・小売業	4,025,243	—	8,573	4,033,817	7.88
金融・保険業	5,225,301	—	—	5,225,301	10.20
不動産業・物品賃貸業	7,454,443	—	—	7,454,443	14.56
各種サービス業	3,670,214	—	—	3,670,214	7.17
地方公共団体	1,052,408	—	—	1,052,408	2.05
その他	18,838,382	345	14,817	18,853,546	36.82
海外及び特別国際金融取引勘定分	11,126,445	—	57,614	11,184,060	100.00
政府等	55,227	—	—	55,227	0.49
金融機関	536,856	—	—	536,856	4.80
商工業	9,451,846	—	54,366	9,506,212	85.00
その他	1,082,515	—	3,248	1,085,763	9.71
合計	62,312,906	345	81,005	62,394,258	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	金額(百万円)			
		銀行業	証券業	その他事業	合計
前連結会計年度末	ウクライナ	902	—	—	902
	アイスランド	696	—	—	696
	その他(2カ国)	79	—	—	79
	合計	1,679	—	—	1,679
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)	—	—	(0.00)
当中間連結会計期間末	アイスランド	140	—	—	140
	パキスタン	73	—	—	73
	その他(2カ国)	32	—	—	32
	合計	246	—	—	246
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)	—	—	(0.00)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

3 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

⑦ セグメント別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	銀行業	証券業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	29,327,034	—	22	29,327,057
	当中間連結会計期間末	28,235,556	—	—	28,235,556
地方債	前連結会計年度末	474,884	—	—	474,884
	当中間連結会計期間末	396,819	—	—	396,819
社債	前連結会計年度末	3,138,996	—	25	3,139,021
	当中間連結会計期間末	3,152,036	—	125	3,152,161
株式	前連結会計年度末	2,386,702	52,635	121,509	2,560,847
	当中間連結会計期間末	2,190,484	46,337	97,649	2,334,472
その他の証券	前連結会計年度末	6,706,935	11,348	159,098	6,877,383
	当中間連結会計期間末	5,500,148	10,881	121,274	5,632,303
合計	前連結会計年度末	42,034,554	63,984	280,656	42,379,194
	当中間連結会計期間末	39,475,045	57,218	219,048	39,751,312

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) 証券業……………証券業

(3) その他事業……リース、クレジットカード、システム開発・情報処理、ベンチャーキャピタル業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比264億円の減益となる5,821億円、信託報酬は同3億円の増益となる10億円、役員取引等収支は同248億円の減益となる2,368億円、特定取引収支は同280億円の減益となる1,090億円、その他業務収支は同302億円の増益となる1,426億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比563億円の減益となる4,346億円、信託報酬は同3億円の増益となる10億円、役員取引等収支は同174億円の減益となる1,845億円、特定取引収支は同314億円の減益となる1,060億円、その他業務収支は同231億円の増益となる1,151億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比304億円の増益となる1,479億円、役員取引等収支は同68億円の減益となる539億円、特定取引収支は同34億円の増益となる29億円、その他業務収支は同74億円の増益となる278億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	490,913	117,446	103	608,464
	当中間連結会計期間	434,587	147,851	△335	582,103
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	609,109	179,452	△44,966	743,595
	当中間連結会計期間	549,437	209,484	△41,767	717,154
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	118,195	62,005	△45,069	135,131
	当中間連結会計期間	114,850	61,633	△41,432	135,051
信託報酬	前中間連結会計期間	678	—	—	678
	当中間連結会計期間	1,000	—	—	1,000
役員取引等収支	前中間連結会計期間	201,824	60,710	△975	261,560
	当中間連結会計期間	184,471	53,944	△1,638	236,777
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	271,456	65,869	△1,780	335,546
	当中間連結会計期間	252,107	60,125	△1,701	310,530
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	69,632	5,158	△805	73,985
	当中間連結会計期間	67,635	6,180	△63	73,753
特定取引収支	前中間連結会計期間	137,389	△479	—	136,910
	当中間連結会計期間	106,023	2,931	—	108,955
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	148,840	22,571	△34,500	136,910
	当中間連結会計期間	111,346	19,327	△21,718	108,955
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	11,450	23,050	△34,500	—
	当中間連結会計期間	5,322	16,396	△21,718	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	92,011	20,420	△75	112,356
	当中間連結会計期間	115,133	27,794	△359	142,568
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	159,420	20,839	△75	180,184
	当中間連結会計期間	150,061	28,829	△359	178,532
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	67,408	418	—	67,827
	当中間連結会計期間	34,928	1,035	—	35,963

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間6百万円、当中間連結会計期間4百万円)を含めずに表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 2 兆4,625億円増加して112兆1,239億円、利回りは同0.08%減少して1.28%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同9,089億円増加して110兆6,472億円、利回りは同0.01%減少して0.24%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 1 兆4,021億円減少して93兆5,272億円、利回りは同0.11%減少して1.17%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 2 兆2,478億円減少して98兆1,996億円、利回りは同0.01%減少して0.23%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 3 兆8,749億円増加して20兆51億円、利回りは同0.14%減少して2.09%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 3 兆1,727億円増加して13兆8,864億円、利回りは同0.27%減少して0.89%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	94,929,230	609,109	1.28
	当中間連結会計期間	93,527,153	549,437	1.17
うち貸出金	前中間連結会計期間	54,054,428	449,207	1.66
	当中間連結会計期間	51,455,986	410,556	1.60
うち有価証券	前中間連結会計期間	35,194,762	128,321	0.73
	当中間連結会計期間	35,948,093	113,995	0.63
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	329,117	978	0.59
	当中間連結会計期間	341,241	810	0.48
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	32,936	16	0.10
	当中間連結会計期間	26,746	22	0.17
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	3,743,988	3,442	0.18
	当中間連結会計期間	4,092,691	3,551	0.17
うち預け金	前中間連結会計期間	310,416	1,478	0.95
	当中間連結会計期間	293,906	736	0.50
資金調達勘定	前中間連結会計期間	100,447,468	118,195	0.24
	当中間連結会計期間	98,199,623	114,850	0.23
うち預金	前中間連結会計期間	73,864,442	29,447	0.08
	当中間連結会計期間	75,837,371	25,221	0.07
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	7,003,791	5,309	0.15
	当中間連結会計期間	6,536,718	4,768	0.15
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	1,583,528	959	0.12
	当中間連結会計期間	1,201,091	547	0.09
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	805,887	425	0.11
	当中間連結会計期間	961,165	542	0.11
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	4,290,475	4,522	0.21
	当中間連結会計期間	3,286,170	2,382	0.14
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	8,668,370	44,115	1.02
	当中間連結会計期間	5,700,851	42,352	1.49
うち短期社債	前中間連結会計期間	307,624	248	0.16
	当中間連結会計期間	173,621	108	0.12
うち社債	前中間連結会計期間	3,715,220	32,094	1.73
	当中間連結会計期間	4,274,998	38,145	1.78

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,846,060百万円、当中間連結会計期間1,714,897百万円)を含めずに表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間19,350百万円、当中間連結会計期間17,546百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間19,350百万円、当中間連結会計期間17,546百万円)及び利息(前中間連結会計期間6百万円、当中間連結会計期間4百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	16,130,196	179,452	2.23
	当中間連結会計期間	20,005,124	209,484	2.09
うち貸出金	前中間連結会計期間	9,831,840	137,497	2.80
	当中間連結会計期間	12,060,267	161,796	2.68
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,333,420	11,724	1.76
	当中間連結会計期間	1,606,125	14,291	1.78
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	681,677	4,825	1.42
	当中間連結会計期間	1,026,761	5,651	1.10
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	189,347	3,481	3.68
	当中間連結会計期間	223,778	2,642	2.36
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	3,252,102	12,173	0.75
	当中間連結会計期間	3,722,593	13,590	0.73
資金調達勘定	前中間連結会計期間	10,713,750	62,005	1.16
	当中間連結会計期間	13,886,408	61,633	0.89
うち預金	前中間連結会計期間	6,891,432	22,222	0.64
	当中間連結会計期間	6,760,556	20,638	0.61
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,162,359	8,535	0.79
	当中間連結会計期間	4,001,282	13,518	0.68
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	304,804	823	0.54
	当中間連結会計期間	528,226	1,087	0.41
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	660,628	1,248	0.38
	当中間連結会計期間	708,420	1,759	0.50
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	307,274	448	0.29
	当中間連結会計期間	1,305,188	2,620	0.40
うち借入金	前中間連結会計期間	270,807	3,515	2.60
	当中間連結会計期間	383,562	3,976	2.07
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	95,507	3,144	6.59
	当中間連結会計期間	64,154	1,790	5.58

- (注) 1 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
- 2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間74,077百万円、当中間連結会計期間79,656百万円)を含めずに表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	111,059,427	△1,398,110	109,661,316	788,561	△44,966	743,595	1.36
	当中間連結会計期間	113,532,277	△1,408,423	112,123,854	758,922	△41,767	717,154	1.28
うち貸出金	前中間連結会計期間	63,886,269	△1,277,162	62,609,106	586,704	△34,924	551,780	1.76
	当中間連結会計期間	63,516,253	△1,283,257	62,232,995	572,353	△35,309	537,043	1.73
うち有価証券	前中間連結会計期間	36,528,182	—	36,528,182	140,045	—	140,045	0.77
	当中間連結会計期間	37,554,218	—	37,554,218	128,287	△355	127,931	0.68
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	1,010,794	—	1,010,794	5,803	—	5,803	1.15
	当中間連結会計期間	1,368,003	—	1,368,003	6,462	—	6,462	0.94
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	222,283	—	222,283	3,497	—	3,497	3.15
	当中間連結会計期間	250,525	△183	250,341	2,665	△0	2,665	2.13
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	3,743,988	—	3,743,988	3,442	—	3,442	0.18
	当中間連結会計期間	4,092,691	—	4,092,691	3,551	—	3,551	0.17
うち預け金	前中間連結会計期間	3,562,518	△111,199	3,451,318	13,651	△286	13,365	0.77
	当中間連結会計期間	4,016,499	△110,717	3,905,781	14,326	△222	14,103	0.72
資金調達勘定	前中間連結会計期間	111,161,218	△1,422,997	109,738,221	180,200	△45,069	135,131	0.25
	当中間連結会計期間	112,086,031	△1,438,877	110,647,154	176,483	△41,432	135,051	0.24
うち預金	前中間連結会計期間	80,755,875	△138,984	80,616,890	51,670	△348	51,321	0.13
	当中間連結会計期間	82,597,928	△143,377	82,454,550	45,859	△242	45,616	0.11
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	9,166,150	—	9,166,150	13,844	—	13,844	0.30
	当中間連結会計期間	10,538,001	—	10,538,001	18,287	—	18,287	0.35
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	1,888,333	△28	1,888,305	1,782	△0	1,782	0.19
	当中間連結会計期間	1,729,318	—	1,729,318	1,634	—	1,634	0.19
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	1,466,516	—	1,466,516	1,673	—	1,673	0.23
	当中間連結会計期間	1,669,585	△183	1,669,401	2,301	△0	2,301	0.28
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	4,290,475	—	4,290,475	4,522	—	4,522	0.21
	当中間連結会計期間	3,286,170	—	3,286,170	2,382	—	2,382	0.14
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	307,274	—	307,274	448	—	448	0.29
	当中間連結会計期間	1,305,188	—	1,305,188	2,620	—	2,620	0.40
うち借入金	前中間連結会計期間	8,939,178	△1,276,892	7,662,285	47,631	△34,964	12,666	0.33
	当中間連結会計期間	6,084,413	△1,283,192	4,801,221	46,328	△35,309	11,019	0.46
うち短期社債	前中間連結会計期間	307,624	—	307,624	248	—	248	0.16
	当中間連結会計期間	173,621	—	173,621	108	—	108	0.12
うち社債	前中間連結会計期間	3,810,727	—	3,810,727	35,239	—	35,239	1.85
	当中間連結会計期間	4,339,153	—	4,339,153	39,936	—	39,936	1.84

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,919,926百万円、当中間連結会計期間1,794,449百万円)を含めずに表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金運用勘定には金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間19,350百万円、当中間連結会計期間17,546百万円)を、資金調達勘定には金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間19,350百万円、当中間連結会計期間17,546百万円)及び利息(前中間連結会計期間6百万円、当中間連結会計期間4百万円)を、それぞれ含めずに表示しております。

③ 国内・海外別役員取引の状況

当中間連結会計期間の役員取引等収益は前中間連結会計期間比250億円減少して3,105億円、一方役員取引等費用は同2億円減少して738億円となったことから、役員取引等収支は同248億円の減益となる2,368億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役員取引等収益は前中間連結会計期間比193億円減少して2,521億円、一方役員取引等費用は同20億円減少して676億円となったことから、役員取引等収支は同174億円の減益となる1,845億円となりました。

海外の役員取引等収益は前中間連結会計期間比57億円減少して601億円、一方役員取引等費用は同10億円増加して62億円となったことから、役員取引等収支は同68億円の減益となる539億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前中間連結会計期間	271,456	65,869	△1,780	335,546
	当中間連結会計期間	252,107	60,125	△1,701	310,530
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	11,048	34,428	△4	45,471
	当中間連結会計期間	11,000	34,360	△4	45,356
うち為替業務	前中間連結会計期間	59,034	4,479	△0	63,513
	当中間連結会計期間	59,115	4,937	△0	64,052
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	24,119	15,287	△221	39,186
	当中間連結会計期間	25,911	10,098	△400	35,609
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,258	—	—	8,258
	当中間連結会計期間	8,339	—	—	8,339
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,400	1	—	3,401
	当中間連結会計期間	3,304	1	—	3,305
うち保証業務	前中間連結会計期間	19,431	5,939	△89	25,280
	当中間連結会計期間	18,270	5,280	△66	23,484
うちクレジットカード関連業務	前中間連結会計期間	3,169	—	—	3,169
	当中間連結会計期間	3,237	—	—	3,237
うち投資信託関連業務	前中間連結会計期間	69,170	722	—	69,892
	当中間連結会計期間	52,591	673	—	53,264
役員取引等費用	前中間連結会計期間	69,632	5,158	△805	73,985
	当中間連結会計期間	67,635	6,180	△63	73,753
うち為替業務	前中間連結会計期間	13,599	2,357	△63	15,893
	当中間連結会計期間	13,866	3,584	△47	17,403

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比280億円減少して1,090億円となったことから、特定取引収支は同280億円の減益となる1,090億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比375億円減少して1,113億円、一方特定取引費用は同61億円減少して53億円となったことから、特定取引収支は同314億円の減益となる1,060億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比32億円減少して193億円、一方特定取引費用は同67億円減少して164億円となったことから、特定取引収支は同34億円の増益となる29億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	148,840	22,571	△34,500	136,910
	当中間連結会計期間	111,346	19,327	△21,718	108,955
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	42,889	—	△12,393	30,495
	当中間連結会計期間	26,604	—	△6,056	20,548
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	3,658	431	—	4,089
	当中間連結会計期間	—	103	△36	66
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間	102,004	22,139	△22,105	102,038
	当中間連結会計期間	84,522	19,224	△15,625	88,121
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	287	—	△1	285
	当中間連結会計期間	218	—	—	218
特定取引費用	前中間連結会計期間	11,450	23,050	△34,500	—
	当中間連結会計期間	5,322	16,396	△21,718	—
うち商品 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	12,393	△12,393	—
	当中間連結会計期間	—	6,056	△6,056	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	36	—	△36	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	11,450	10,655	△22,105	—
	当中間連結会計期間	5,286	10,339	△15,625	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	1	△1	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前連結会計年度末比6,802億円増加して8兆7,813億円、特定取引負債残高は同1,755億円増加して6兆3,836億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前連結会計年度末比6,957億円増加して8兆1,464億円、特定取引負債残高は同2,286億円増加して5兆6,941億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前連結会計年度末比94億円減少して6,894億円、特定取引負債残高は同471億円減少して7,439億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度末	7,450,723	698,785	△48,408	8,101,100
	当中間連結会計期間末	8,146,390	689,367	△54,433	8,781,324
うち商品有価証券	前連結会計年度末	3,909,420	19,403	—	3,928,824
	当中間連結会計期間末	4,240,262	26,439	—	4,266,702
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	3,356	—	—	3,356
	当中間連結会計期間末	1,387	—	—	1,387
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	19,498	5	—	19,503
	当中間連結会計期間末	18,772	46	—	18,818
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,265,489	674,615	△48,408	3,891,697
	当中間連結会計期間末	3,649,015	662,881	△54,433	4,257,464
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度末	252,958	4,759	—	257,718
	当中間連結会計期間末	236,953	—	—	236,953
特定取引負債	前連結会計年度末	5,465,502	790,993	△48,408	6,208,087
	当中間連結会計期間末	5,694,072	743,930	△54,433	6,383,569
うち売付商品債券	前連結会計年度末	2,126,877	3,005	—	2,129,882
	当中間連結会計期間末	1,872,492	3,458	—	1,875,950
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度末	7,406	43	—	7,450
	当中間連結会計期間末	2,665	—	—	2,665
うち特定取引 売付債券	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度末	17,442	13	—	17,455
	当中間連結会計期間末	18,960	17	—	18,978
うち特定金融 派生商品	前連結会計年度末	3,313,775	787,931	△48,408	4,053,298
	当中間連結会計期間末	3,799,954	740,454	△54,433	4,485,975
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度末	—	—	—	—
	当中間連結会計期間末	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度末	77,606,933	6,722,058	84,328,991
	当中間連結会計期間末	77,105,636	6,870,766	83,976,402
うち流動性預金	前連結会計年度末	48,688,932	4,855,580	53,544,513
	当中間連結会計期間末	48,385,821	5,001,654	53,387,476
うち定期性預金	前連結会計年度末	25,121,952	1,745,146	26,867,098
	当中間連結会計期間末	25,491,270	1,772,450	27,263,720
うちその他	前連結会計年度末	3,796,048	121,331	3,917,379
	当中間連結会計期間末	3,228,544	96,660	3,325,205
譲渡性預金	前連結会計年度末	5,518,289	3,266,149	8,784,438
	当中間連結会計期間末	5,892,546	4,777,828	10,670,374
総合計	前連結会計年度末	83,125,222	9,988,207	93,113,430
	当中間連結会計期間末	82,998,183	11,648,594	94,646,777

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

「(3) セグメントの業績」の「⑥セグメント別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(末残・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度末	29,327,057	—	29,327,057
	当中間連結会計期間末	28,235,556	—	28,235,556
地方債	前連結会計年度末	474,884	—	474,884
	当中間連結会計期間末	396,819	—	396,819
社債	前連結会計年度末	3,139,021	—	3,139,021
	当中間連結会計期間末	3,152,161	—	3,152,161
株式	前連結会計年度末	2,559,850	997	2,560,847
	当中間連結会計期間末	2,334,472	—	2,334,472
その他の証券	前連結会計年度末	4,935,459	1,941,924	6,877,383
	当中間連結会計期間末	3,562,670	2,069,632	5,632,303
合計	前連結会計年度末	40,436,272	1,942,921	42,379,194
	当中間連結会計期間末	37,681,680	2,069,632	39,751,312

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社であります。

① 信託財産の運用／受入の状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	235,829	12.47	252,122	9.98
有価証券	424,478	22.44	962,993	38.13
信託受益権	9,991	0.53	9,991	0.40
金銭債権	621,656	32.86	635,995	25.18
有形固定資産	7	0.00	17	0.00
その他債権	1,529	0.08	1,195	0.05
コールローン	100,732	5.32	94,809	3.75
銀行勘定貸	443,723	23.45	513,582	20.34
現金預け金	53,904	2.85	54,712	2.17
その他	0	0.00	—	—
合計	1,891,853	100.00	2,525,420	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,049,326	55.47	1,678,147	66.45
金銭信託以外の金銭の信託	220,605	11.66	220,000	8.71
金銭債権の信託	617,858	32.66	624,266	24.72
動産の信託	24	0.00	30	0.00
包括信託	4,039	0.21	2,975	0.12
合計	1,891,853	100.00	2,525,420	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産はありません。

2 元本補填契約のある信託については取り扱っておりません。

3 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成24年3月31日現在85,721百万円、平成24年9月30日現在108,181百万円であります。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	100,000	42.40	100,000	39.66
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	780	0.33	12,170	4.83
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	120,000	50.89	120,000	47.60
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	15,049	6.38	19,952	7.91
その他	—	—	—	—
合計	235,829	100.00	252,122	100.00

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	819,515 (695,153)	786,723 (669,444)	△32,792 (△25,709)
うち信託報酬	678	1,000	322
経費(除く臨時処理分)	354,609	358,073	3,464
人件費	131,399	133,297	1,898
物件費	205,329	206,408	1,079
税金	17,880	18,367	487
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益)	464,906 (340,544)	428,650 (311,371)	△36,256 (△29,173)
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
業務純益	464,906	428,650	△36,256
うち国債等債券損益	124,362	117,278	△7,084
臨時損益	△67,331	△154,121	△86,790
不良債権処理額 ②	15,190	14,426	△764
貸倒引当金戻入益 ③	11,975	38,790	26,815
償却債権取立益 ④	297	22	△275
株式等損益	△46,105	△133,603	△87,498
株式等売却益	12,460	20,168	7,708
株式等売却損	1,083	3,841	2,758
株式等償却	57,483	149,930	92,447
その他臨時損益	△18,308	△44,904	△26,596
経常利益	397,574	274,528	△123,046
特別損益	528	△2,332	△2,860
うち固定資産処分損益	1,861	△669	△2,530
うち減損損失	1,332	1,662	330
税引前中間純利益	398,103	272,195	△125,908
法人税、住民税及び事業税	15,209	68,771	53,562
法人税等調整額	92,311	△36,282	△128,593
法人税等合計	107,520	32,489	△75,031
中間純利益	290,582	239,706	△50,876
与信関係費用 ①+②-③-④	2,917	△24,385	△27,302
一般貸倒引当金繰入額	△52,454	△56,032	△3,578
貸出金償却	11,910	12,474	564
個別貸倒引当金繰入額	40,582	17,402	△23,180
貸出債権売却損等	3,280	1,952	△1,328
特定海外債権引当勘定繰入額	△103	△160	△57
償却債権取立益	297	22	△275

- (注) 1 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+信託報酬+役員取引等収支+特定取引収支+その他業務収支
2 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
3 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
4 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 国債等債券損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回り ①	1.17	1.11	△0.06
貸出金利回り ③	1.57	1.55	△0.02
有価証券利回り	0.58	0.57	△0.01
(2) 資金調達原価 ②	0.89	0.89	0.00
資金調達利回り	0.12	0.11	△0.01
預金等利回り ④	0.06	0.05	△0.01
外部負債利回り	0.19	0.29	0.10
経費率	0.77	0.78	0.01
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.28	0.22	△0.06
預貸金利鞘 ③-④	1.51	1.50	△0.01

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+売渡手形+コマーシャル・ペーパー+借入金+短期社債

3 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

	前事業年度末 (百万円) (A)	当中間会計期間末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	75,804,088	75,153,961	△650,127
貸出金(未残)	56,411,492	55,833,002	△578,490

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(平残)	72,417,605	73,705,639	1,288,034
貸出金(平残)	55,917,472	55,804,685	△112,787

(注) 預金には譲渡性預金を含めておりません。

② 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度末 (百万円) (A)	当中間会計期間末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	37,696,735	38,122,115	425,380
法人	32,593,932	31,441,923	△1,152,009
計	70,290,667	69,564,038	△726,629

(注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

2 当中間会計期間末より、本支店未達勘定整理後の計数に変更し、前事業年度末について遡及処理を行っております。

③ 消費者ローン残高

	前事業年度末 (百万円) (A)	当中間会計期間末 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	14,336,810	14,147,681	△189,129
その他ローン残高	869,332	870,616	1,284
計	15,206,143	15,018,297	△187,846

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度末 (A)	当中間会計期間末 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	33,230,726	32,716,309	△514,417
総貸出金残高	② 百万円	47,217,955	46,093,175	△1,124,780
中小企業等貸出金比率	①/② %	70.37	70.97	0.60
中小企業等貸出先件数	③ 件	1,890,935	1,889,224	△1,711
総貸出先件数	④ 件	1,894,685	1,892,920	△1,765
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.80	99.80	0.00

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(2) 信託勘定

① 元本補填契約のある信託の元本・貸出金の残高
該当ありません。

② 元本補填契約のある信託の個人・法人別元本残高
該当ありません。

③ 消費者ローン残高
該当ありません。

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度末 (A)	当中間会計期間末 (B)	増減 (B)－(A)	
中小企業等貸出金残高	①	百万円	780	670	△110
総貸出金残高	②	百万円	235,829	252,122	16,293
中小企業等貸出金比率	①／②	%	0.33	0.27	△0.06
中小企業等貸出先件数	③	件	4	4	－
総貸出先件数	④	件	7	8	1
中小企業等貸出先件数比率	③／④	%	57.14	50.00	△7.14

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成24年3月31日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株(注)1	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	2,717,397	2,717,397
	利益剰余金	1,299,484	1,564,604
	自己株式(△)	210,003	210,003
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	24,330	127,816
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△139,425	△122,828
	新株予約権	94	101
	連結子会社の少数株主持分	1,539,385	1,372,500
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※)	1,200,892	1,169,353
	営業権相当額(△)	11,194	10,830
	のれん相当額(△)	200,994	157,590
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	89,455	25,938
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	38,103	38,956
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	15,072	29,650
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	6,598,778	6,701,984
	繰延税金資産の控除金額(△)(注)2	—	—
計 (A)	6,598,778	6,701,984	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注)3	332,158	308,827	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	176,804	98,564
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	35,755	35,787
	一般貸倒引当金	43,327	28,647
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	2,454,262	2,363,414
	うち永久劣後債務(注)4	149,165	142,538
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5	2,305,097	2,220,875
	計	2,710,151	2,526,413
うち自己資本への算入額 (B)	2,710,151	2,526,413	

項目		平成24年3月31日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注) 6 (D)	258,567	285,875
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	9,050,362	8,942,522
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	34,477,578	32,134,343
	オフ・バランス取引等項目	6,954,799	6,693,493
	信用リスク・アセットの額 (F)	41,432,378	38,827,836
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	1,134,685	1,169,104
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	90,774	93,528
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	3,528,445	2,787,048
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	282,275	222,963
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	46,095,509	42,783,989
連結自己資本比率(国際統一基準) = E/M×100(%)		19.63%	20.90%
(参考)Tier 1 比率 = A/M×100(%)		14.31%	15.66%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
- 2 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年3月31日現在287,780百万円、平成24年9月30日現在377,416百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年3月31日現在1,319,755百万円、平成24年9月30日現在1,340,396百万円であります。
- 3 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
- 4 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 5 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 6 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成24年3月31日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,770,996	1,770,996
	うち非累積的永久優先株(注)1	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	1,771,043	1,771,043
	その他資本剰余金	710,229	710,229
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	1,257,377	1,472,891
	その他(※)	1,198,808	1,181,064
	自己株式(△)	210,003	210,003
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	24,330	127,816
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	38,103	38,956
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	34,359	49,389
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	6,401,659	6,480,059
	繰延税金資産の控除金額(△)(注)2	—	—
計 (A)	6,401,659	6,480,059	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注)3	319,658	308,827	
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券(※)	1,188,392	1,169,353	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から 帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	172,669	98,288
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	29,327	29,384
	一般貸倒引当金	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	2,361,431	2,254,900
	うち永久劣後債務(注)4	121,065	114,438
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5	2,240,366	2,140,462
	計	2,563,429	2,382,573
うち自己資本への算入額 (B)	2,563,429	2,382,573	

項目		平成24年3月31日	平成24年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注) 6 (D)	305,528	306,193
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	8,659,560	8,556,439
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	30,526,896	28,605,223
	オフ・バランス取引等項目	5,825,932	5,694,793
	信用リスク・アセットの額 (F)	36,352,828	34,300,017
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	592,046	581,934
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	47,363	46,554
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	2,574,143	2,229,591
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	205,931	178,367
	信用リスク・アセット調整額 (K)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (L)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)) (M)	39,519,018	37,111,543
単体自己資本比率(国際統一基準) = E/M×100(%)		21.91%	23.05%
(参考)Tier 1 比率 = A/M×100(%)		16.19%	17.46%

- (注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、非累積的永久優先株は全額自己株式であります。
- 2 繰延税金資産の純額に相当する額は平成24年3月31日現在185,428百万円、平成24年9月30日現在247,223百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成24年3月31日現在1,280,331百万円、平成24年9月30日現在1,296,011百万円であります。
- 3 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。
- 4 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること。
- 5 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 6 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(※) 「連結自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」は、当行の海外特別目的会社が発行している以下7件の優先出資証券であります。また、「単体自己資本比率(国際統一基準)」における「基本的項目」の中の「その他」には、当行の海外特別目的会社が発行している7件の優先出資証券が含まれております。

発行体	SMBC Preferred Capital USD 1 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 1 Limited	SMBC Preferred Capital JPY 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年1月以降の各配当支払日(ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	649,141千米ドル	73,576千英ポンド	135,000百万円
払込日	平成18年12月18日	平成18年12月18日	平成20年2月7日
配当率	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成30年1月の配当支払日以降は変動配当。金利ステップ・アップなし)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	強制配当停止事由 ①当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。
配当制限	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格

発行体	SMBC Preferred Capital USD 2 Limited	SMBC Preferred Capital USD 3 Limited	SMBC Preferred Capital GBP 2 Limited
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成30年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成41年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	1,350百万米ドル	250百万英ポンド
払込日	平成20年5月12日	平成20年7月18日	平成20年7月18日
配当率	固定	固定 (ただし、平成30年7月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)	固定 (ただし、平成41年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップ・アップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	毎年1月25日及び7月25日	平成41年1月までは毎年1月25日 平成41年7月以降は毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	<p>強制配当停止事由</p> <p>① 当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。</p> <p>② 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。</p> <p>任意配当停止事由</p> <p>「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。</p>	<p>強制配当停止事由</p> <p>① 当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。</p> <p>② 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。</p> <p>任意配当停止事由</p> <p>「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。</p>	<p>強制配当停止事由</p> <p>① 当行に「清算事由(注)1」又は「支払不能事由(注)2」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。</p> <p>② 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。</p> <p>任意配当停止事由</p> <p>「監督事由(注)3」に抵触する場合、又は、当行優先株式(注)4が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。</p>
配当制限	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	当行優先株式(注)4への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。
分配可能額制限	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。	「分配可能額(注)5」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額(注)6」に等しい金額となる。
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格	当行優先株式(注)4と同格

発行体	SMBC Preferred Capital JPY 2 Limited			
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券			
償還期限	定めず			
任意償還	Series A	平成31年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	Series E	平成31年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
	Series B	平成31年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	Series F	平成28年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
	Series C	平成28年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	Series G	平成26年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
	Series D	平成26年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)		
発行総額	698,900百万円			
	Series A	113,000百万円	Series E	33,000百万円
	Series B	140,000百万円	Series F	2,000百万円
	Series C	140,000百万円	Series G	125,700百万円
	Series D	145,200百万円		
払込日	Series A、B、C及びD	平成20年12月18日	Series E、F及びG	平成21年1月22日
配当率	Series A	固定(ただし、平成31年1月の配当 支払日以降は、変動配当率が適用 されるとともにステップ・アップ 金利が付される)	Series E	固定(ただし、平成31年7月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)
	Series B	固定(ただし、平成31年7月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)	Series F	固定(ただし、平成28年1月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)
	Series C	固定(ただし、平成28年1月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)	Series G	固定(ただし、平成26年1月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)
	Series D	固定(ただし、平成26年1月の配当 支払日以降は変動配当。金利ステ ップ・アップなし)		
配当日	毎年1月25日及び7月25日			
配当停止条件	<p>強制配当停止事由</p> <p>① 当行に「清算事由^{(注)1}」又は「支払不能事由^{(注)2}」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。</p> <p>② 「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。</p> <p>任意配当停止事由</p> <p>「監督事由^{(注)3}」に抵触する場合、又は、当行優先株式^{(注)4}が存在しない状況で当行普通株式の配当を行っていない場合には、配当が減額又は停止できる。</p>			
配当制限	当行優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。			
分配可能額制限	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」に等しい金額となる。			
強制配当	当行直近事業年度につき当行普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。			
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^{(注)4} と同格			

(注) 1 清算事由

清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。

2 支払不能事由

債務に対する支払不能(破産法上の支払不能)、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当行が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。

3 監督事由

当行の自己資本比率またはTier 1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。

4 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

5 分配可能額

直前に終了した当行の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度の末時点での当行の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額または支払われる予定の配当額を差し引いた額をいう。

6 処分可能分配可能額

当該事業年度中に支払われる本優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、本優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、本優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各本優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年3月31日現在	平成24年9月30日現在
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,344	1,475
危険債権	7,796	7,180
要管理債権	2,688	2,681
正常債権	624,936	626,086

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当行及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の2年目にあたる平成24年度を「プロアクティブな発想・行動で、変化がもたらすチャンスを的確に捉え、中期経営計画の実現に向けて着実に前進する年」と位置付け、「戦略事業領域の強化」及び「業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立」に積極的に取り組んでまいります。

(1) 戦略事業領域の強化

① 個人向け金融コンサルティングビジネス

個人のお客さまの様々な資産運用ニーズにお応えするため、当行におきまして、証券仲介業務における商品ラインアップの拡充や保険業務の強化等を行うとともに、当行とSMB C日興証券株式会社の連携を一層推進してまいります。また、グループ一体となって、個人のお客さま向けの決済・ファイナンス事業を推進してまいります。更に、法人オーナーや地権者等のお客さまの事業承継や資産承継などのニーズに総合的に応えるため、当行におきまして、法人ビジネスと個人ビジネスの一体運営を進めてまいります。

② 法人向けトータルソリューションビジネス

事業再編や事業の再構築といった法人のお客さまの経営課題にお応えするため、効果的な人材配置を通じ、ソリューション提供力の向上を図るとともに、多様化、高度化する資金調達ニーズにきめ細かくお応えしてまいります。

③ アジアを含む新興国における商業銀行業務

新興国の高い成長力を取り込むべく、拠点ネットワークの更なる拡充を図るとともに、拠点間・部門間の連携強化を通じ、ニーズの拡大が予想されるインフラ整備事業への融資やトレードファイナンスに加え、決済業務等への取組みを強化してまいります。

④ 証券・投資銀行業務

SMB C日興証券株式会社におきまして、M&Aアドバイザー業務などのホールセール機能を一段と拡充するとともに、当行との協働を、引き続き推進してまいります。

⑤ 非アセットビジネス（決済・アセットマネジメント等）

中長期的かつグループ横断的な視点で、決済ビジネス全般に係る戦略企画・業務企画及び決済リスクの管理を行いつつ、国内外のお客さまの預金、決済・為替等のニーズや決済取引に付随する資金ニーズに機動的にお応えしてまいります。また、海外のアセットマネジメント会社との連携にも、引き続き取り組んでまいります。

(2) 業務戦略を支える確固たる企業基盤の確立

当行グループは、業務運営がグループ横断的かつグローバルに広がりを見せる中、確固たる企業基盤の確立に必要な体制を整備してまいります。具体的には、新たに子会社となったグループ会社を中心にリスク管理体制の一段の整備を行うことによってグループ経営の強化を図るとともに、グローバル人材の育成、登用といったグローバル化を推進してまいります。また、一層の業務効率化も進めてまいります。コンプライアンスにつきましては、グループの業務範囲や海外展開の拡大を踏まえ、各種業務に係る法規制や現地法規制への対応強化を図る等により、グループ全体の法令遵守体制及び内部管理体制の一層の強化を図ってまいります。

当行をはじめ、三井住友フィナンシャルグループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からの評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は53百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の連結粗利益は、1兆714億円と前年同期比486億円の減益となりました。これは、国内貸出金残高の減少を主因に資金利益が減益となったことや国債等債券損益が減益となったこと等によるものであります。

また、営業経費は、連結子会社の減少による影響等により、前年同期比107億円減少の5,441億円となりました。

一方、与信関係費用は、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、前年同期比262億円改善の141億円の戻り益となりました。

株式等損益は、国内株式相場の下落による保有株式の償却を主因に、前年同期比827億円悪化の1,322億円の損失となりました。

以上の結果、経常利益は4,022億円と前年同期比530億円の減益となる一方、中間純利益は、当行において繰延税金資産に係る評価性引当額が減少したこと等から、前年同期比212億円増益の3,016億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間比
連結粗利益	11,200	10,714	△486
資金運用収支	6,085	5,821	△264
信託報酬	7	10	3
役務取引等収支	2,616	2,368	△248
特定取引収支	1,369	1,090	△280
その他業務収支	1,124	1,426	302
営業経費	△5,547	△5,441	107
不良債権処理額 ①	△251	△200	51
貸出金償却	△208	△166	42
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△43	△35	8
貸倒引当金戻入益 ②	125	338	214
償却債権取立益 ③	5	3	△2
株式等損益	△494	△1,322	△827
持分法による投資損益	△453	27	480
その他	△33	△98	△65
経常利益	4,552	4,022	△530
特別損益	△0	△29	△29
うち固定資産処分損益	15	△7	△22
うち減損損失	△16	△22	△7
税金等調整前中間純利益	4,551	3,993	△559
法人税、住民税及び事業税	△288	△817	△529
法人税等調整額	△1,039	238	1,278
少数株主損益調整前中間純利益	3,224	3,414	190
少数株主利益	△420	△398	22
中間純利益	2,803	3,016	212

(注) 1. 金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (=①+②+③)	△121	141	262
--------------------	------	-----	-----

(2) 財政状態の分析

①貸出金

貸出金は、当行における国内貸出金の減少等により、前連結会計年度末比1兆1,905億円減少して62兆3,943億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	635,848	623,943	△11,905
うちリスク管理債権	16,593	15,005	△1,588
うち住宅ローン(注)	165,379	163,691	△1,687

(注) 当行及び国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考]金融再生法開示債権(単体)

金融再生法開示債権は、前事業年度末比492億円減少して1兆1,336億円となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が131億円増加して1,475億円、危険債権が616億円減少して7,180億円、要管理債権が7億円減少して2,681億円となりました。なお、不良債権比率は、前事業年度末比0.08%低下して1.78%となりました。

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,344	1,475	131
危険債権	7,796	7,180	△616
要管理債権	2,688	2,681	△7
合計 ①	11,828	11,336	△492
正常債権	624,936	626,086	1,150
総計 ②	636,764	637,422	657
不良債権比率 (=①/②)	1.86%	1.78%	△0.08%
直接減額実施額	3,349	3,423	74

②有価証券

有価証券は、金利動向を踏まえたオペレーション等により、前連結会計年度末比2兆6,279億円減少して39兆7,513億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	423,792	397,513	△26,279
国債	293,271	282,356	△10,915
地方債	4,749	3,968	△781
社債	31,390	31,522	131
株式	25,608	23,345	△2,264
うち時価のあるもの	21,338	19,305	△2,033
その他の証券	68,774	56,323	△12,451

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[ご参考]有価証券等の評価損益(単体)

(単位：億円)

	前事業年度末	当中間会計期間末	前事業年度末比
満期保有目的の債券	679	683	4
子会社・関連会社株式	△215	△331	△116
その他有価証券	3,890	2,239	△1,650
うち株式	2,285	1,018	△1,267
うち債券	1,044	1,043	△0
その他の金銭の信託	△0	△0	△0
合計	4,353	2,592	△1,762

③繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、財務の健全性確保の観点から引き続き保守的に行っておりますが、残高は、前連結会計年度末比527億円増加して3,933億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	3,406	3,933	527
繰延税金負債	528	159	△369

④預金

預金は、前連結会計年度末比3,526億円減少して83兆9,764億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比1兆8,859億円増加して10兆6,704億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	843,290	839,764	△3,526
国内	776,069	771,056	△5,013
海外	67,221	68,708	1,487
譲渡性預金	87,844	106,704	18,859

⑤純資産の部

純資産の部合計は、7兆2,679億円となりました。

このうち株主資本は、中間純利益の計上等により、前連結会計年度末比2,651億円増加して5兆8,430億円となりました。内訳は、資本金1兆7,710億円、資本剰余金2兆7,174億円、利益剰余金1兆5,646億円、自己株式△2,100億円となっております。

また、その他の包括利益累計額合計は、株式相場の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,077億円減少して477億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金1,470億円、繰延ヘッジ損益△157億円、土地再評価差額金392億円、為替換算調整勘定△1,228億円となっております。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間中に新たに確定した計画について、記載すべき重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
第五種優先株式	167,000
第六種優先株式	70,001
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	240,634,001

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,248,400	同左	—	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (注)1
第1回第六種 優先株式	70,001	同左	—	(注)1, 2, 3
計	106,318,401	同左	—	—

(注) 1 当行は、単元株制度を採用しておりません。

2 第1回第六種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

- ① 当銀行は、剰余金の配当を行うときは、第1回第六種優先株式を有する株主(以下「第1回第六種優先株主」という。下記3において同じ)または第1回第六種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第六種優先登録株式質権者」という)に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円の金銭による剰余金の配当(かかる配当により支払われる金銭を、以下「優先配当金」という)を行う。ただし、当該事業年度において下記(2)に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金の額を控除した額を支払うものとする。
- ② ある事業年度において、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に満たないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。
- ③ 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、優先配当金の額を超過して配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

当銀行は、中間配当を行うときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき88,500円を上限として中間配当金を支払う。

- (3) 残余財産の分配
- ① 当銀行は、残余財産を分配するときは、第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円を支払う。
 - ② 第1回第六種優先株主または第1回第六種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。
- (4) 取得条項
当銀行は、第1回第六種優先株式発行後、平成23年3月31日以降はいつでも、第1回第六種優先株式1株につき3,000,000円の金銭の交付と引換えに、第1回第六種優先株式の一部又は全部を取得することができる。一部を取得するときは、抽選または按分比例の方法によりこれを行う。
- (5) 議決権
第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有するものとする。
- (6) 株式の併合または分割、募集株式の割当てを受ける権利等
- ① 当銀行は、法令に定める場合を除き、第1回第六種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
 - ② 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
 - ③ 当銀行は、第1回第六種優先株主に対し、株式または新株予約権の無償割当ては行わない。
- (7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定め(ある種類の株式の内容として、会社の行為が種類株主に損害を及ぼすおそれがあるときに種類株主総会の決議を要しない旨の定め)の有無
該当事項なし。
- 3 第1回第六種優先株主は、株主総会において議決権を有しておりません(ただし、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先配当金を受ける旨の決議がある時まで議決権を有します)。これは、当該優先株式を配当金や残余財産の分配について優先権を持つ代わりに議決権がない内容としたことによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	106,318,401	—	1,770,996,505	—	1,771,043,787

(6) 【大株主の状況】

① 普通株式

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	106,248,400	100.00
計	—	106,248,400	100.00

② 第1回第六種優先株式

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	70,001	100.00
計	—	70,001	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第六種優先株式 70,001	—	(1)株式の総数等②発行済株式参照
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400	権利内容に何ら限定のない当行における 標準となる株式
発行済株式総数	106,318,401	—	—
総株主の議決権	—	106,248,400	—

② 【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(1) 普通株式

当株式は金融商品取引所に上場されておられません。

(2) 第1回第六種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されておられません。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

(注) 執行役員の状況

平成24年11月29日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)の構成については、異動により以下のとおりとなっております。

常務執行役員	22名
執行役員	36名

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 中間連結財務諸表及び中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 7,600,074	※8 7,676,554
コールローン及び買入手形	※8 1,291,818	※8 1,113,233
買現先勘定	227,749	170,258
債券貸借取引支払保証金	4,493,570	3,612,601
買入金銭債権	※8 1,271,745	※8 1,241,478
特定取引資産	※2, ※8 8,101,100	※2, ※8 8,781,324
金銭の信託	17,763	16,039
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 42,379,194	※1, ※2, ※8, ※14 39,751,312
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 63,584,767	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 62,394,258
外国為替	※7 1,280,636	※7 1,543,243
リース債権及びリース投資資産	※8 143,978	※8 137,068
その他資産	※8 2,609,882	※8 2,325,278
有形固定資産	※10, ※11 849,074	※10, ※11 828,886
無形固定資産	514,332	400,432
繰延税金資産	340,592	393,297
支払承諾見返	4,412,973	4,327,932
貸倒引当金	△867,653	△795,150
資産の部合計	138,251,602	133,918,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
負債の部		
預金	※8 84,328,991	※8 83,976,402
譲渡性預金	8,784,438	10,670,374
コールマネー及び売渡手形	※8 2,144,599	※8 2,101,107
売現先勘定	※8 1,676,902	※8 1,758,233
債券貸借取引受入担保金	※8 5,809,603	※8 3,758,555
コマーシャル・ペーパー	1,193,249	1,406,266
特定取引負債	※8 6,208,087	※8 6,383,569
借入金	※8, ※12 6,835,091	※8, ※12 3,837,773
外国為替	302,580	380,303
短期社債	244,988	172,000
社債	※13 4,540,708	※13 4,396,782
信託勘定借	443,723	513,582
その他負債	※8 3,539,191	※8 2,855,882
賞与引当金	38,118	25,861
役員賞与引当金	2,419	—
退職給付引当金	23,766	17,386
役員退職慰労引当金	1,465	1,072
ポイント引当金	3,230	1,901
睡眠預金払戻損失引当金	10,980	8,065
利息返還損失引当金	336,956	1,317
特別法上の引当金	98	50
繰延税金負債	52,811	15,881
再評価に係る繰延税金負債	※10 39,915	※10 39,844
支払承諾	※8 4,412,973	※8 4,327,932
負債の部合計	130,974,895	126,650,149
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,717,397	2,717,397
利益剰余金	1,299,484	1,564,604
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	5,577,875	5,842,995
その他有価証券評価差額金	286,413	147,028
繰延ヘッジ損益	△30,674	△15,706
土地再評価差額金	※10 39,078	※10 39,238
為替換算調整勘定	△139,425	△122,828
その他の包括利益累計額合計	155,391	47,732
新株予約権	94	101
少数株主持分	1,543,345	1,377,072
純資産の部合計	7,276,706	7,267,902
負債及び純資産の部合計	138,251,602	133,918,052

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
経常収益	1,418,899	1,381,776
資金運用収益	743,595	717,154
(うち貸出金利息)	551,780	537,043
(うち有価証券利息配当金)	140,045	127,931
信託報酬	678	1,000
役務取引等収益	335,546	310,530
特定取引収益	136,910	108,955
その他業務収益	180,184	178,532
その他経常収益	※1 21,984	※1 65,603
経常費用	963,719	979,623
資金調達費用	135,137	135,055
(うち預金利息)	51,321	45,616
役務取引等費用	73,985	73,753
その他業務費用	67,827	35,963
営業経費	554,731	544,071
その他経常費用	※2 132,037	※2 190,778
経常利益	455,180	402,153
特別利益	※3 2,269	※3 227
特別損失	※4, ※5 2,304	※4, ※5 3,127
税金等調整前中間純利益	455,145	399,253
法人税、住民税及び事業税	28,846	81,696
法人税等調整額	103,939	△23,815
法人税等合計	132,786	57,880
少数株主損益調整前中間純利益	322,358	341,372
少数株主利益	42,013	39,794
中間純利益	280,345	301,578

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	322,358	341,372
その他の包括利益	△211,308	△126,228
その他有価証券評価差額金	△176,932	△132,023
繰延ヘッジ損益	△6,122	15,143
為替換算調整勘定	△15,336	△3,105
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,916	△6,244
中間包括利益	111,050	215,143
親会社株主に係る中間包括利益	99,649	193,759
少数株主に係る中間包括利益	11,400	21,384

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,770,996	1,770,996
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,770,996	1,770,996
資本剰余金		
当期首残高	2,717,397	2,717,397
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,717,397	2,717,397
利益剰余金		
当期首残高	929,336	1,299,484
当中間期変動額		
剰余金の配当	△25,197	△24,330
中間純利益	280,345	301,578
連結子会社の減少に伴う減少	—	△11,968
土地再評価差額金の取崩	△222	△159
当中間期変動額合計	254,925	265,119
当中間期末残高	1,184,262	1,564,604
自己株式		
当期首残高	—	△210,003
当中間期変動額		
自己株式の取得	△210,003	—
当中間期変動額合計	△210,003	—
当中間期末残高	△210,003	△210,003
株主資本合計		
当期首残高	5,417,730	5,577,875
当中間期変動額		
剰余金の配当	△25,197	△24,330
中間純利益	280,345	301,578
自己株式の取得	△210,003	—
連結子会社の減少に伴う減少	—	△11,968
土地再評価差額金の取崩	△222	△159
当中間期変動額合計	44,922	265,119
当中間期末残高	5,462,653	5,842,995

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	239,717	286,413
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△188,842	△139,384
当中間期変動額合計	△188,842	△139,384
当中間期末残高	50,875	147,028
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8,921	△30,674
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△5,976	14,968
当中間期変動額合計	△5,976	14,968
当中間期末残高	△14,898	△15,706
土地再評価差額金		
当期首残高	33,294	39,078
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	222	159
当中間期変動額合計	222	159
当中間期末残高	33,516	39,238
為替換算調整勘定		
当期首残高	△119,696	△139,425
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	14,123	16,597
当中間期変動額合計	14,123	16,597
当中間期末残高	△105,572	△122,828
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,394	155,391
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△180,473	△107,659
当中間期変動額合計	△180,473	△107,659
当中間期末残高	△36,079	47,732

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
新株予約権		
当期首残高	91	94
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	7
当中間期変動額合計	2	7
当中間期末残高	94	101
少数株主持分		
当期首残高	1,420,915	1,543,345
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△23,462	△166,272
当中間期変動額合計	△23,462	△166,272
当中間期末残高	1,397,452	1,377,072
純資産合計		
当期首残高	6,983,132	7,276,706
当中間期変動額		
剰余金の配当	△25,197	△24,330
中間純利益	280,345	301,578
自己株式の取得	△210,003	—
連結子会社の減少に伴う減少	—	△11,968
土地再評価差額金の取崩	△222	△159
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△203,934	△273,924
当中間期変動額合計	△159,011	△8,804
当中間期末残高	6,824,120	7,267,902

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	455,145	399,253
減価償却費	50,999	51,620
減損損失	1,560	2,221
のれん償却額	5,035	5,039
持分法による投資損益 (△は益)	45,293	△2,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54,998	△59,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,314	△10,377
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,001	△2,407
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	157	△231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△377	△287
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△39	△1,329
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△1,827	△2,915
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△197	△298
資金運用収益	△743,595	△717,154
資金調達費用	135,137	135,055
有価証券関係損益 (△)	△117,629	19,192
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	208	1,696
為替差損益 (△は益)	303,663	193,678
固定資産処分損益 (△は益)	△1,500	727
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,742,884	△666,810
特定取引負債の純増減 (△)	756,252	160,006
貸出金の純増 (△) 減	△1,775,179	416,254
預金の純増減 (△)	△925,085	△361,428
譲渡性預金の純増減 (△)	833,456	1,901,092
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△752,085	△2,841,979
有利息預け金の純増 (△) 減	21,315	△1,177,681
コールローン等の純増 (△) 減	△246,782	259,621
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	982,286	880,969
コールマネー等の純増減 (△)	△759,648	40,842
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	27,687	213,017
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△3,153,258	△2,051,048
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△141,251	△277,538
外国為替 (負債) の純増減 (△)	67,551	78,420
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△13,694	7,309
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△137,302	△32,999
普通社債発行及び償還による増減 (△)	147,900	194,087
信託勘定借の純増減 (△)	66,955	69,859
資金運用による収入	849,255	730,546
資金調達による支出	△137,653	△137,652
その他	224,034	109,032
小計	△5,740,410	△2,474,673
法人税等の支払額	△27,824	△25,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,768,235	△2,500,337

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,992,372	△31,505,288
有価証券の売却による収入	19,951,628	30,716,578
有価証券の償還による収入	10,822,655	2,511,403
金銭の信託の増加による支出	△500	△0
金銭の信託の減少による収入	1,460	0
有形固定資産の取得による支出	△14,157	△15,767
有形固定資産の売却による収入	4,350	4,768
無形固定資産の取得による支出	△31,265	△32,424
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	34,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,741,798	1,714,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	33,000	25,000
劣後特約付借入金返済による支出	△45,000	△23,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	117,022	16,350
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△164,000	△187,260
配当金の支払額	△25,197	△24,330
少数株主への払戻による支出	—	△12,500
少数株主への配当金の支払額	△34,967	△35,253
自己株式の取得による支出	△210,003	—
子会社の自己株式の取得による支出	△14	△1
子会社の自己株式の売却による収入	111	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,048	△240,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,852	△2,545
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,365,337	△1,029,586
現金及び現金同等物の期首残高	5,539,966	4,526,372
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 3,174,628	※1 3,494,234

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結子会社	147社
<p>主要な会社名</p> <p>SMB C日興証券株式会社 株式会社みなと銀行 株式会社関西アーバン銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited 三井住友銀行(中国)有限公司 SMBC Capital Markets, Inc.</p> <p>みなとコンサルティング株式会社他2社は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p> <p>また、SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社)他6社は株式交換により当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となったことにより、オリックス・クレジット株式会社他1社は株式売却等により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結子会社から除外しております。</p>	
(2) 非連結子会社	
<p>主要な会社名</p> <p>SBCS Co., Ltd.</p> <p>SBCS Co., Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	5社
<p>主要な会社名</p> <p>SBCS Co., Ltd.</p> <p>PT. SBCS INDONESIA は新規設立により子会社となり、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社としております。</p>	
(2) 持分法適用の関連会社	31社
<p>主要な会社名</p> <p>三井住友アセットマネジメント株式会社 SMBC Aviation Capital Limited</p> <p>SMBC Aviation Capital Limited 他11社は株式取得等により、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、ファミマクレジット株式会社他2社は合併等により関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	
(3) 持分法非適用の非連結子会社	
<p>該当ありません。</p>	
(4) 持分法非適用の関連会社	
<p>主要な会社名</p> <p>Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.</p> <p>持分法非適用の関連会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。</p>	

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
4月末日	1社
6月末日	54社
7月末日	10社
9月末日	82社
(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は7月末日現在、並びに一部の6月末日及び7月末日を中間決算日とする連結子会社については9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。	
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)													
(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要													
<p>当行は、顧客から売掛債権の金銭債権買取業務等を行う特別目的会社(ケイマン法人及び一般社団法人等の形態によっております)13社に係る借入及びコマース・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。</p> <p>特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額(単純合算)は、2,093,829百万円、負債総額(単純合算)は2,093,582百万円であります。</p> <p>なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。</p>													
(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等													
・ 主な取引の期末残高													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)</th> <th>当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出金</td> <td>1,486,284百万円</td> <td>1,434,639百万円</td> </tr> <tr> <td>信用枠</td> <td>723,383百万円</td> <td>604,456百万円</td> </tr> <tr> <td>流動性枠</td> <td>352,547百万円</td> <td>351,586百万円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)	貸出金	1,486,284百万円	1,434,639百万円	信用枠	723,383百万円	604,456百万円	流動性枠	352,547百万円	351,586百万円
	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)											
貸出金	1,486,284百万円	1,434,639百万円											
信用枠	723,383百万円	604,456百万円											
流動性枠	352,547百万円	351,586百万円											
・ 主な損益													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)</th> <th>当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出金利息</td> <td>7,097百万円</td> <td>5,574百万円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等収益</td> <td>765百万円</td> <td>816百万円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	貸出金利息	7,097百万円	5,574百万円	役務取引等収益	765百万円	816百万円			
	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)											
貸出金利息	7,097百万円	5,574百万円											
役務取引等収益	765百万円	816百万円											

5. 会計処理基準に関する事項

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)					
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>				
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。</p>				
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>				
(4) 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③ 賃貸資産</p> <p>主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。</p> <p>④ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>	建物	7年～50年	その他	2年～20年
建物	7年～50年				
その他	2年～20年				

当中間連結会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は595,737百万円(前連結会計年度末は607,379百万円)であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

<p>当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)</p>
<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
<p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準 利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。</p>
<p>(12) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p>
<p>(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p>
<p>(14) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準 主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。</p>
<p>(15) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利リスク・ヘッジ 当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は128百万円(前連結会計年度末は309百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は21百万円(前連結会計年度末は188百万円)(同前)であります。</p>

当中間連結会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

S M B C 日興証券株式会社及び株式会社関西アーバン銀行に係るのれんは20年間の均等償却、その他については発生年度に全額償却しております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
株式	144,119百万円	163,564百万円
出資金	1,317百万円	1,352百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
「有価証券」中の国債、株式及び「特定取引資産」中の商品有価証券	51,022百万円	「有価証券」中の国債及び「特定取引資産」中の商品有価証券 41,392百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	1,961,135百万円	1,430,462百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	378,167百万円	380,369百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
破綻先債権額	73,378百万円	79,807百万円
延滞債権額	1,060,320百万円	987,407百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	18,178百万円	13,872百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	507,428百万円	419,427百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
合計額	1,659,306百万円	1,500,514百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
	754,204百万円	762,800百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	293,787百万円	現金預け金	154,886百万円
コールローン及び 買入手形	490,255百万円	コールローン及び 買入手形	495,975百万円
買入金銭債権	7,096百万円	買入金銭債権	1,460百万円
特定取引資産	3,715,510百万円	特定取引資産	3,802,155百万円
有価証券	7,277,862百万円	有価証券	3,896,615百万円
貸出金	2,572,382百万円	貸出金	1,272,087百万円
リース債権及び リース投資資産	4,189百万円	リース債権及び リース投資資産	3,607百万円
その他資産 (延払資産等)	971百万円	その他資産 (延払資産等)	821百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
預金	19,114百万円	預金	20,111百万円
コールマネー及び 売渡手形	825,000百万円	コールマネー及び 売渡手形	545,000百万円
売現先勘定	1,676,902百万円	売現先勘定	1,739,319百万円
債券貸借取引受入 担保金	5,180,034百万円	債券貸借取引受入 担保金	3,402,379百万円
特定取引負債	513,941百万円	特定取引負債	507,550百万円
借入金	4,300,105百万円	借入金	1,868,996百万円
その他負債	2,392百万円	その他負債	2,229百万円
支払承諾	109,212百万円	支払承諾	103,148百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
現金預け金	23,992百万円	現金預け金	25,588百万円
特定取引資産	86,879百万円	特定取引資産	27,721百万円
有価証券	24,364,535百万円	有価証券	24,872,869百万円
		貸出金	824,506百万円

また、その他資産には、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
保証金	99,516百万円	保証金	95,933百万円
先物取引差入証拠金	17,623百万円	先物取引差入証拠金	10,782百万円
その他の証拠金等	63,945百万円	その他の証拠金等	68,402百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
融資未実行残高	43,037,404百万円	43,179,924百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	35,577,473百万円	35,655,743百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 当行及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
減価償却累計額	572,497百万円	552,076百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
劣後特約付借入金	374,250百万円	376,250百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
劣後特約付社債	2,402,275百万円	2,209,500百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
	1,851,841百万円	1,801,830百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
貸倒引当金戻入益	12,459百万円	貸倒引当金戻入益	33,818百万円
償却債権取立益	545百万円	株式等売却益	25,000百万円
株式等売却益	5,876百万円		

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
貸出金償却	20,774百万円	貸出金償却	16,555百万円
株式等売却損	3,166百万円	株式等売却損	4,382百万円
株式等償却	52,128百万円	株式等償却	152,772百万円
持分法による投資損失	45,293百万円		

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
固定資産処分益	2,244百万円	固定資産処分益	179百万円

※4 特別損失は、次のものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
固定資産処分損	743百万円	固定資産処分損	906百万円
減損損失	1,560百万円	減損損失	2,221百万円

※5 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 23物件	土地、建物等	479
近畿圏	営業用店舗 28物件	土地、建物等	218
	遊休資産 32物件		800
その他	遊休資産 13物件	土地、建物等	62

当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 28物件	土地、建物等	1,364
近畿圏	営業用店舗 2物件	土地、建物等	142
	遊休資産 21物件		518
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	196

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当行では遊休資産について、また、連結子会社については、営業用店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	—	70,001	—	70,001	(注)
合計	—	70,001	—	70,001	

(注) 第1回第六種優先株式の自己株式の増加70,001株は、平成23年4月1日に、当行定款第14条の規定に基づき実施した自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
連結子会社	—		—			94	
合計						94	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,099	208	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第1回第六種優先株式	3,097	44,250	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	133,447	利益剰余金	1,256	平成23年9月30日	平成23年11月24日

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400	
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	106,318,401	—	—	106,318,401	
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間			
		増加		減少			
連結子会社	—	—			101		
合計					101		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,330	229	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	127,816	利益剰余金	1,203	平成24年9月30日	平成24年11月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預け金勘定	6,629,005百万円	7,676,554百万円
日本銀行への預け金を除く有利息 預け金	△3,454,376百万円	△4,182,320百万円
現金及び現金同等物	3,174,628百万円	3,494,234百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
リース料債権部分	128,186	117,619
見積残存価額部分	35,866	36,732
受取利息相当額	△20,559	△18,112
合計	143,493	136,238

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	151	21,358	480	27,813
1年超2年以内	116	24,731	156	15,318
2年超3年以内	82	14,074	122	18,763
3年超4年以内	47	15,754	90	11,086
4年超5年以内	22	8,509	62	6,712
5年超	0	43,757	42	37,924
合計	421	128,186	954	117,619

- ③ リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の平成20年連結会計年度期首の価額として計上しております。

また、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は155百万円(前中間連結会計期間は212百万円)多く計上されております。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
1年内	31,630	32,641
1年超	260,727	256,634
合計	292,358	289,276

(2) 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
1年内	364	345
1年超	524	489
合計	888	834

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（(3)参照）や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	7,594,861	7,599,456	4,594
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,290,685	1,291,614	928
③ 買現先勘定	227,749	228,471	722
④ 債券貸借取引支払保証金	4,493,570	4,493,570	—
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	1,264,885	1,270,774	5,889
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,186,542	4,186,542	—
⑦ 金銭の信託	17,763	17,763	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,277,666	5,346,851	69,184
その他有価証券	36,307,126	36,307,126	—
⑨ 貸出金	63,584,767		
貸倒引当金 (注) 1	△691,815		
	62,892,952	63,970,503	1,077,551
⑩ 外国為替 (注) 1	1,276,510	1,281,154	4,643
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	143,125	144,727	1,601
資産計	124,973,440	126,138,556	1,165,115
① 預金	84,328,991	84,336,974	7,982
② 譲渡性預金	8,784,438	8,783,918	△519
③ コールマネー及び売渡手形	2,144,599	2,144,599	△0
④ 売現先勘定	1,676,902	1,676,902	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,809,603	5,809,603	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,193,249	1,193,249	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,129,882	2,129,882	—
⑧ 借入金	6,835,091	6,845,590	10,498
⑨ 外国為替	302,580	302,580	—
⑩ 短期社債	244,988	244,988	—
⑪ 社債	4,540,708	4,670,209	129,501
⑫ 信託勘定借	443,723	443,723	—
負債計	118,434,760	118,582,224	147,463
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(103,003)	(103,003)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	311,927	311,927	—
デリバティブ取引計	208,924	208,924	—

- (注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金 (注) 1	7,669,826	7,675,161	5,335
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,112,478	1,113,412	934
③ 買現先勘定	170,258	170,449	190
④ 債券貸借取引支払保証金	3,612,601	3,612,601	—
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	1,234,802	1,240,671	5,869
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,503,655	4,503,655	—
⑦ 金銭の信託	16,039	16,039	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	5,692,932	5,762,601	69,668
その他有価証券	33,255,262	33,255,262	—
⑨ 貸出金	62,394,258		
貸倒引当金 (注) 1	△621,066		
	61,773,192	62,991,430	1,218,238
⑩ 外国為替 (注) 1	1,538,970	1,544,146	5,175
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	136,291	137,501	1,209
資産計	120,716,310	122,022,933	1,306,622
① 預金	83,976,402	83,981,994	5,591
② 譲渡性預金	10,670,374	10,669,529	△845
③ コールマネー及び売渡手形	2,101,107	2,101,107	0
④ 売現先勘定	1,758,233	1,758,233	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	3,758,555	3,758,555	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,406,266	1,406,265	△0
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	1,875,950	1,875,950	—
⑧ 借入金	3,837,773	3,853,375	15,601
⑨ 外国為替	380,303	380,303	—
⑩ 短期社債	172,000	172,000	—
⑪ 社債	4,396,782	4,556,062	159,279
⑫ 信託勘定借	513,582	513,582	—
負債計	114,847,333	115,026,961	179,627
デリバティブ取引 (注) 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(169,119)	(169,119)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	491,486	491,486	—
デリバティブ取引計	322,367	322,367	—

- (注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金預け金、② コールローン及び買入手形、③ 買現先勘定、④ 債券貸借取引支払保証金、⑨ 貸出金、⑩ 外国為替並びに⑪ リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、中間期末（期末）時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を加味したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日（連結決算日）における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

⑤ 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権については、同信託における原ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引については、原則として⑨ 貸出金等と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑥ 特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券については、原則として当中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）の市場価格をもって時価としております。

⑦ 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を⑧ 有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧ 有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)については当中間連結会計期間末前(連結会計年度末前)1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券については、当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等については、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の経費率を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については、当該債券の額面金額から、貸出金と同様に算定した貸倒見積高相当額を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託については公表されている基準価格、私募投資信託等については証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

① 預金、② 譲渡性預金及び⑫ 信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等については、中間期末(期末)における帳簿価額を時価とみなしてしております。また、中間期末(期末)時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

③ コールマネー及び売渡手形、④ 売現先勘定、⑤ 債券貸借取引受入担保金、⑥ コマーシャル・ペーパー、⑧ 借入金、⑩ 短期社債及び⑪ 社債

中間期末(期末)時点における残存期間が6カ月以内の短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引については、原則として、将来のキャッシュ・フローを、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、社債については、証券会社の提示するベンチマーク債や公募劣後債の利回り情報等から算出した割引レートによって割り引いた現在価値をもって時価としております。

⑦ 特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等については、原則として、当該債券等の当中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)の市場価格をもって時価としております。

⑨ 外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金については、中間期末（期末）における帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブについては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した中間期末（期末）時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引については、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した中間期末（期末）時点におけるみなし決済金額をもって時価としております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
買入金銭債権		
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	6,062	5,975
有価証券		
非上場株式等 (注) 2, 4	327,143	325,541
組合出資金等 (注) 3, 4	321,821	312,659
合計	655,026	644,177

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 非上場株式及び組合出資金等について、前連結会計年度において8,375百万円、当中間連結会計期間において2,417百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	4,787,498	4,849,443	61,944
	地方債	175,423	178,243	2,819
	社債	237,208	241,724	4,515
	その他	2,695	2,703	8
	小計	5,202,826	5,272,115	69,288
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	70,020	69,930	△90
	地方債	2,302	2,298	△3
	社債	713	710	△3
	その他	12,402	12,396	△6
	小計	85,438	85,335	△103
合計		5,288,265	5,357,450	69,184

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,275,940	5,339,711	63,770
	地方債	174,908	177,347	2,439
	社債	238,068	241,530	3,461
	その他	500	502	2
	小計	5,689,417	5,759,091	69,674
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,711	2,708	△2
	その他	12,402	12,399	△2
	小計	15,113	15,108	△5
合計		5,704,531	5,774,200	69,668

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	1,152,568	679,941	472,627
	債券	24,461,506	24,344,059	117,447
	国債	21,717,683	21,654,331	63,351
	地方債	289,456	287,307	2,149
	社債	2,454,367	2,402,420	51,947
	その他	4,602,151	4,504,375	97,775
	小計	30,216,226	29,528,376	687,850
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	962,381	1,206,318	△243,936
	債券	3,206,288	3,212,637	△6,348
	国債	2,751,854	2,752,509	△654
	地方債	7,702	7,717	△15
	社債	446,731	452,410	△5,678
	その他	2,453,817	2,500,778	△46,961
	小計	6,622,487	6,919,734	△297,247
合計		36,838,714	36,448,111	390,602

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は196百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	322,638
その他	332,388
合計	655,026

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	887,555	531,980	355,574
	債券	19,667,117	19,546,696	120,421
	国債	16,883,625	16,815,793	67,831
	地方債	217,474	215,642	1,831
	社債	2,566,018	2,515,260	50,757
	その他	3,894,544	3,827,897	66,647
	小計	24,449,217	23,906,574	542,643
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,024,149	1,282,411	△258,262
	債券	6,425,789	6,431,712	△5,922
	国債	6,075,990	6,077,292	△1,302
	地方債	4,436	4,448	△11
	社債	345,362	349,972	△4,609
	その他	1,858,076	1,912,822	△54,746
	小計	9,308,015	9,626,946	△318,931
合計	33,757,232	33,533,521	223,711	

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は133百万円(費用)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	321,236
その他	322,941
合計	644,177

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、26,838百万円であります。また、当中間連結会計期間におけるこの減損処理額は、152,337百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	16,315	16,362	△46	—	△46

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	14,655	14,702	△47	—	△47

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	390,261
その他有価証券	390,308
その他の金銭の信託	△46
(△)繰延税金負債	108,554
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	281,707
(△)少数株主持分相当額	2,842
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	7,549
その他有価証券評価差額金	286,413

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額196百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	224,039
その他有価証券	224,087
その他の金銭の信託	△47
(△)繰延税金負債	74,355
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	149,684
(△)少数株主持分相当額	3,517
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	861
その他有価証券評価差額金	147,028

(注) 1 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額133百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2 その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	13,701,646	2,323,383	△9,067	△9,067
	買建	12,963,619	1,931,357	9,046	9,046
	金利オプション				
	売建	16,413	—	△1	△1
	買建	49,239	—	5	5
店頭	金利先渡契約				
	売建	4,433,489	37,687	△166	△166
	買建	4,386,457	68,390	△148	△148
	金利スワップ	369,465,575	281,213,058	75,091	75,091
	受取固定・支払変動	169,758,863	132,573,198	5,648,845	5,648,845
	受取変動・支払固定	173,684,563	132,107,761	△5,573,481	△5,573,481
	受取変動・支払変動	25,888,092	16,402,974	△3,475	△3,475
	金利スワップション				
	売建	4,070,533	2,032,320	△56,297	△56,297
	買建	3,114,421	1,987,178	49,318	49,318
	キャップ				
	売建	15,725,631	11,272,029	△6,675	△6,675
	買建	6,947,188	3,066,687	6,717	6,717
	フローアー				
	売建	877,557	250,823	△4,549	△4,549
	買建	7,991,968	1,984,956	4,192	4,192
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	3,589,273	1,798,757	19,137	19,137	
	合 計	—	—	86,603	86,603

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,685,751	4,269,117	△6,968	△6,968
	買建	11,748,309	1,986,359	6,671	6,671
	金利オプション				
	売建	586,672	256,867	△79	△79
	買建	7,079,466	2,081,100	335	335
店頭	金利先渡契約				
	売建	5,594,157	58,383	920	920
	買建	5,522,400	31,445	△1,098	△1,098
	金利スワップ	373,430,900	286,527,301	59,445	59,445
	受取固定・支払変動	173,067,083	135,737,833	6,418,597	6,418,597
	受取変動・支払固定	173,897,733	133,367,683	△6,357,754	△6,357,754
	受取変動・支払変動	26,398,821	17,367,534	△3,713	△3,713
	金利スワップション				
	売建	3,312,161	1,791,495	△29,574	△29,574
	買建	3,136,192	2,263,875	35,337	35,337
	キャップ				
	売建	14,691,799	7,121,946	△3,354	△3,354
	買建	6,945,075	4,156,795	3,325	3,325
	フローアー				
	売建	184,616	148,973	△3,953	△3,953
	買建	329,066	139,889	3,926	3,926
	その他				
売建	698,513	277,225	22,705	22,705	
買建	2,041,835	1,318,604	△6,493	△6,493	
	合 計	—	—	81,146	81,146

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	295,297	—	—	—
	買建	1,119,349	—	—	—
店頭	通貨スワップ	19,742,032	12,527,350	△396,973	△38,094
	通貨スワップション				
	売建	654,616	473,930	△16,082	△16,082
	買建	702,295	530,318	27,032	27,032
	為替予約	36,161,471	2,989,559	84,218	84,218
	通貨オプション				
	売建	2,904,319	1,623,064	△229,554	△229,554
買建	2,744,179	1,504,605	315,643	315,643	
合 計		—	—	△215,715	143,163

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	19,373,160	11,091,543	△404,335	38,483
	通貨スワップション				
	売建	518,010	409,412	△15,715	△15,715
	買建	772,402	479,566	24,953	24,953
	為替予約	32,813,891	3,541,534	34,004	34,004
	通貨オプション				
	売建	2,583,173	1,398,667	△202,710	△202,710
買建	2,448,716	1,315,832	289,561	289,561	
合 計		—	—	△274,240	168,578

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	297,794	—	△6,384	△6,384
	買建	70,895	—	914	914
	株式指数オプション				
	売建	390	—	△1	△1
	買建	240	—	2	2
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	194,256	192,842	△49,022	△49,022
	買建	197,260	191,432	49,202	49,202
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	21,965	—	822	822
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	8,795	7,295	△154	△154	
金利受取・株価指数変化率支払	9,495	7,895	152	152	
	合 計	—	—	△4,468	△4,468

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	236,444	—	1,383	1,383
	買建	60,214	—	△619	△619
	株式指数オプション				
	売建	1,298	—	△18	△18
	買建	26,786	—	472	472
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	192,673	191,153	△51,388	△51,388
	買建	195,241	189,751	51,535	51,535
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	102	0	3	3
	買建	19,518	—	355	355
	有価証券店頭指数等スワップ				
株価指数変化率受取・金利支払	18,000	14,200	△475	△475	
金利受取・株価指数変化率支払	18,975	15,175	510	510	
合 計		—	—	1,759	1,759

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,803,087	—	△1,427	△1,427
	買建	2,564,017	—	1,788	1,788
	債券先物オプション				
	売建	92,483	—	35	35
買建	181,010	—	△53	△53	
店頭	債券先渡契約				
	売建	1,150	—	126	126
	買建	2,924	—	30	30
	債券店頭オプション				
	売建	38,894	—	△53	△53
買建	38,894	—	115	115	
合 計		—	—	562	562

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,429,541	—	△18,687	△18,687
	買建	3,012,060	—	17,786	17,786
	債券先物オプション				
	売建	52,131	—	△1	△1
買建	93,957	—	41	41	
店頭	債券先渡契約				
	売建	934	—	44	44
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	62,490	100	△74	△74
買建	170,401	△306,069	513	513	
合 計		—	—	△377	△377

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	5,949	—	107	107
	買建	5,788	—	△116	△116
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	139,982	117,754	△29,523	△29,523
	変動価格受取・固定価格支払	111,479	91,310	57,246	57,246
	変動価格受取・変動価格支払	13,822	13,014	1,500	1,500
	商品オプション				
	売建	12,779	10,821	△223	△223
	買建	4,929	4,177	58	58
合 計		—	—	29,049	29,049

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物				
	売建	32,023	—	△1,581	△1,581
	買建	31,584	—	1,640	1,640
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	116,265	97,632	△10,191	△10,191
	変動価格受取・固定価格支払	94,689	77,363	32,635	32,635
	変動価格受取・変動価格支払	12,070	10,656	1,842	1,842
	商品オプション				
	売建	11,344	9,013	△365	△365
	買建	3,704	3,170	58	58
合 計		—	—	24,037	24,037

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。

3 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	793,663	649,116	△18,420	△18,420
	買建	783,152	575,684	19,385	19,385
合 計		—	—	964	964

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	839,158	649,499	△17,480	△17,480
	買建	836,357	555,548	16,035	16,035
合 計		—	—	△1,445	△1,445

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類別、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債				
	売建		739,170	—	△146	
	買建		7,306,784	356,484	△96	
	金利スワップ		35,870,955	29,120,667	31,340	
	受取固定・支払変動		24,074,085	18,722,477	443,546	
	受取変動・支払固定		11,767,524	10,388,845	△412,496	
	受取変動・支払変動		29,345	9,345	290	
	金利スワップション					
	売建		330,000	330,000	2,719	
	買建		—	—	—	
	キャップ					
	売建		3,340	3,340	265	
	買建		3,340	3,340	△265	
	フロアー					
売建	—	—	—			
買建	7,850	—	0			
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金	1,641	—	△43	
	受取変動・支払固定		1,361	—	△39	
	受取変動・支払変動		280	—	△3	
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金	105,262	58,915	(注) 3	
	受取変動・支払固定		105,262	58,915		
合 計		—	—	—	33,773	

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定してしております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載してしております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利先物	貸出金、その他有価証券 (債券)、預金、譲渡性預 金等の有利息の金融資 産・負債			
	売建		77,570	77,570	△6
	買建		5,858,800	—	563
	金利スワップ		37,611,520	31,575,382	68,958
	受取固定・支払変動		25,482,586	20,909,470	597,078
	受取変動・支払固定		12,095,077	10,652,055	△528,212
	受取変動・支払変動		33,857	13,857	92
	金利スワップション				
	売建		330,000	330,000	1,809
	買建		—	—	—
	キャップ				
	売建		3,413	3,413	249
	買建		3,413	3,413	△249
	フロアー				
売建	—	—	—		
買建	5,350	—	0		
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	金利スワップ	貸出金	71,169	65,710	△6,021
	受取変動・支払固定		71,169	65,710	△6,021
金利スワッ プの特例処 理	金利スワップ	貸出金、借入金	38,701	37,527	(注) 3
	受取変動・支払固定		38,701	37,527	
合 計		—	—	—	65,303

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	3,315,230	2,666,423	278,690
	為替予約		244,111	—	189
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	預金	34,873	30,755	△389
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	60,500	—	(注) 3
	為替予約		3,179	3,179	
合 計		—	—	—	278,489

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他 有価証券(債券)、預金、 外国為替等	3,593,570	2,244,163	425,835
	為替予約		7,508	7,508	230
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	貸出金、外国為替	63,824	63,824	29
	為替予約		179,729	—	469
為替予約等 の振当処理	為替予約	その他有価証券(債券)	3,179	3,179	(注) 3
合 計		—	—	—	426,565

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされているその他有価証券等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該その他有価証券等の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取 ・金利支払 金利受取・ 株価指数変化率支払		13,056	9,175	△335
合 計		—	—	—	△335

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)	—	—	—
	株価指数変化率受取 ・金利支払 金利受取・ 株価指数変化率支払		31,316	6,349	△382
合 計		—	—	—	△382

(注) 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業経費	2百万円	12百万円

2 スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他経常収益	—	4百万円

(資産除去債務関係)

- I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- II 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

- I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。
- II 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務のほか、証券業務、リース業務、クレジットカード業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っており、そのうち、主要業務である「銀行業」及び「証券業」を独立した報告セグメントとしております。また、その他の業務については集約して「その他事業」としております。

なお「銀行業」には、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等が含まれますが、当行においては、顧客マーケットに対応した「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」及び「国際部門」と金融マーケットに対応した「市場営業部門」の5部門に分類した収益管理を行っております。

報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報については、当中間連結会計期間より、SMBC日興証券の連結業務純益の欄を営業利益から経常利益に変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。持分法適用会社の損益につきましては、経常利益に持分比率を乗じた金額を「その他損益」に含めて計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	当行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	819,515	192,296	208,757	102,610	93,536	227,333	△5,016	108,865	928,381	
金利収益	486,565	162,454	130,154	68,951	51,532	75,999	△2,524	74,286	560,852	
非金利収益	332,950	29,842	78,603	33,659	42,004	151,334	△2,491	34,578	367,528	
経費	△354,609	△142,953	△110,783	△18,927	△31,040	△9,477	△41,429	△69,378	△423,987	
うち減価償却費	△36,515	△13,252	△11,289	△2,720	△3,342	△1,609	△4,303	△5,148	△41,663	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△10,505	△10,505	
連結業務純益	464,906	49,343	97,974	83,683	62,496	217,856	△46,445	28,981	493,887	

	証券業			その他 事業等	合計
	SMBC 日興証券	その他	小計		
業務粗利益	109,917	4,447	114,364	77,830	1,120,576
金利収益	△964	△103	△1,068	49,634	609,418
非金利収益	110,882	4,551	115,433	28,195	511,158
経費	△88,141	△2,576	△90,718	△18,605	△533,311
うち減価償却費	△1,518	△205	△1,724	△6,274	△49,662
その他損益	△1,626	△407	△2,034	△74,629	△87,169
連結業務純益	20,149	1,462	21,612	△15,404	500,095

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
- 2 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
- 3 その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
- 4 S M B C日興証券の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。
- 5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業								その他	小計
	当行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	786,723	174,846	201,828	96,069	107,314	201,718	4,948	124,816	911,540	
金利収益	474,770	154,049	118,390	63,779	62,214	67,580	8,758	75,321	550,091	
非金利収益	311,953	20,797	83,438	32,290	45,100	134,138	△3,809	49,495	361,448	
経費	△358,073	△140,858	△106,731	△19,549	△36,327	△10,215	△44,393	△69,599	△427,673	
うち減価償却費	△38,080	△13,183	△11,038	△2,734	△4,024	△1,825	△5,276	△5,053	△43,133	
その他損益	—	—	—	—	—	—	—	△5,679	△5,679	
連結業務純益	428,650	33,988	95,097	76,520	70,987	191,503	△39,444	49,537	478,187	

	証券業			その他事業等	合計
	SMBC日興証券	その他	小計		
業務粗利益	106,072	5,248	111,321	48,525	1,071,387
金利収益	△225	△35	△260	32,036	581,868
非金利収益	106,297	5,284	111,581	16,488	489,518
経費	△90,070	△4,139	△94,210	△5,076	△526,960
うち減価償却費	△1,408	△592	△2,000	△5,389	△50,523
その他損益	△91	△2,485	△2,577	△34,872	△43,128
連結業務純益	15,910	△1,376	14,533	8,576	501,297

- (注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。
- 2 連結業務純益＝当行業務純益＋他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)＋持分法適用会社経常利益×持分割合－内部取引(配当等)
- 3 その他損益＝連結子会社の営業外損益等＋持分法適用会社経常利益×持分割合等
- 4 S M B C日興証券の連結業務純益の欄には、経常利益を示しております。
- 5 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

4 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
連結業務純益	500,095	501,297
当行の与信関係費用	△2,917	24,385
当行の株式等損益	△46,105	△133,603
当行の退職給付会計未認識債務償却	△15,816	△11,445
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	33,693	33,090
報告セグメント対象外ののれん償却額	△4,427	△4,427
持分法適用会社損益調整	△1,222	△846
その他	△8,120	△6,297
中間連結損益計算書の経常利益	455,180	402,153

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

3 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

4 持分法適用会社損益調整＝持分法適用会社中間純利益×持分割合－持分法適用会社経常利益×持分割合

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,226,576	129,270	63,051	1,418,899

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,188,990	86,262	58,134	85,512	1,418,899

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
801,540	8,995	3,214	3,022	816,772

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
外部顧客に対する経常収益	1,214,595	116,318	50,862	1,381,776

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
1,108,888	97,852	68,875	106,159	1,381,776

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 当行(海外店を除く)及び国内連結子会社の取引に係る経常収益は「日本」に分類しております。また、当行の海外店及び在外連結子会社の取引に係る経常収益は、海外店及び各社の所在地を基礎とし、地理的な近接度等を考慮の上、「米州」「欧州・中近東」「アジア・オセアニア」に分類しております。

3 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国、カナダ等が、「欧州・中近東」には英国、ドイツ連邦共和国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には中華人民共和国、シンガポール共和国、オーストラリア連邦等が属しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州・中近東	アジア・オセアニア	合計
808,573	11,985	4,515	3,810	828,886

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,558	—	1	1,560

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
減損損失	1,809	411	—	2,221

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	243	4,791	—	5,035
当中間期末残高	8,977	169,513	—	178,491

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業	合計
当中間期償却額	244	4,795	—	5,039
当中間期末残高	8,490	159,930	—	168,421

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当ありません。

【報告セグメントごとの与信関係費用に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	8,624	1,757	1,676	12,058

- (注) 1 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	証券業	その他事業等	合計
与信関係費用	△19,966	△29	5,882	△14,114

- (注) 1 与信関係費用＝貸出金償却＋貸出債権売却損等－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
 2 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

子会社の企業結合関係

株式会社三井住友フィナンシャルグループによるSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の完全子会社化

当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」)は、当行の連結子会社であるSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社(旧プロミス株式会社、以下、「プロミス」)を、平成24年4月1日を効力発生日とする株式交換(以下、「本株式交換」)により完全子会社といたしました。これにより、当行はプロミスを当行の連結子会社から除外いたしました。子会社の企業結合の概要は、次のとおりであります。

1 子会社が行った企業結合の概要

(1) 子会社を含む各結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 SMFG(事業の内容:銀行持株会社)

被結合企業 プロミス(事業の内容:消費者金融業)

(2) 企業結合を行った主な理由

SMFGは、プロミスとSMFGグループ各社との連携を一層強化し、プロミスの業界における競争優位の確立を通じてSMFGグループにおけるプロミスを軸としたコンシューマーファイナンス事業の拡大を効果的に実現するため、プロミスの財務基盤の強化、並びにグループ一体でのより迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制の整備が必要との認識から、プロミスを本株式交換によりSMFGの完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 取引の概要

SMFGとプロミスとの間の株式交換に伴い、プロミスを当行の連結子会社から除外いたしました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 個別財務諸表上の会計処理

SMFG株式の取得原価は、株式交換直前のプロミス株式の帳簿価額に基づいて算定しており、交換損益の計上はありません。

(2) 連結財務諸表上の会計処理

プロミスへの投資の修正額は取り崩し、「連結子会社の減少に伴う減少」として利益剰余金を減少させております。

3 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

4 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

期首に連結子会社から除外しているため、プロミス及びその子会社に係る損益は計上していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日現在)
1株当たり純資産額	円	53,960.98	55,442.98
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	7,276,706	7,267,902
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	1,543,439	1,377,174
(うち新株予約権)	百万円	94	101
(うち少数株主持分)	百万円	1,543,345	1,377,072
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	5,733,267	5,890,727
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数	千株	106,248	106,248

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	2,638.58	2,838.43
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	280,345	301,578
普通株式に帰属しない額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	280,345	301,578
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	2,638.58	—
(算定上の基礎)			
中間純利益調整額	百万円	△0	—
(うち連結子会社の潜在 株式による調整額)	百万円	△0	—
普通株式増加数	千株	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり中間純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	※8 6,618,725	※8 6,163,479
コールローン	526,068	391,110
買現先勘定	203,768	135,025
債券貸借取引支払保証金	726,677	859,735
買入手形	※8 21,171	※8 14,264
買入金銭債権	※8 626,146	※8 619,433
特定取引資産	※8 3,777,835	※8 4,221,406
金銭の信託	7,253	5,528
有価証券	※1, ※2, ※8, ※14 42,441,134	※1, ※2, ※8, ※14 39,926,969
貸出金	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 56,411,492	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 55,833,002
外国為替	※7 1,024,074	※7 1,163,896
その他資産	※8 1,981,695	※8 2,141,885
有形固定資産	※10, ※11 730,939	※10, ※11 719,785
無形固定資産	154,892	154,787
繰延税金資産	185,428	247,223
支払承諾見返	4,299,577	4,488,875
貸倒引当金	△689,215	△617,955
投資損失引当金	△10,195	△32,970
資産の部合計	119,037,469	116,435,483
負債の部		
預金	75,804,088	75,153,961
譲渡性預金	8,588,746	10,556,395
コールマネー	※8 1,877,900	※8 1,705,571
売現先勘定	※8 562,867	※8 920,359
債券貸借取引受入担保金	※8 4,539,644	※8 2,637,544
コマーシャル・ペーパー	1,193,249	1,406,266
特定取引負債	3,503,085	3,855,614
借入金	※8, ※12 5,181,294	※8, ※12 2,748,237
外国為替	341,400	369,807
短期社債	19,999	13,000
社債	※13 4,215,610	※13 4,137,134
信託勘定借	443,723	513,582
その他負債	2,693,465	2,029,113
未払法人税等	5,145	50,974
リース債務	4,931	5,894
資産除去債務	3,128	3,170
その他の負債	2,680,260	1,969,074
賞与引当金	10,798	10,352
役員賞与引当金	609	—
ポイント引当金	2,503	1,168
睡眠預金払戻損失引当金	9,854	6,935
再評価に係る繰延税金負債	※10 39,385	※10 39,335
支払承諾	※8 4,299,577	※8 4,488,875
負債の部合計	113,327,806	110,593,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
純資産の部		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	2,481,273	2,481,273
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	710,229	710,229
利益剰余金	1,255,108	1,470,306
その他利益剰余金	1,255,108	1,470,306
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	1,033,606	1,248,805
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	5,297,375	5,512,573
その他有価証券評価差額金	281,109	150,401
繰延ヘッジ損益	105,391	153,288
土地再評価差額金	※10 25,786	※10 25,964
評価・換算差額等合計	412,288	329,654
純資産の部合計	5,709,663	5,842,228
負債及び純資産の部合計	119,037,469	116,435,483

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
経常収益	1,109,825	1,087,154
資金運用収益	627,009	618,192
(うち貸出金利息)	459,949	458,412
(うち有価証券利息配当金)	135,318	128,238
信託報酬	678	1,000
役務取引等収益	219,876	214,810
特定取引収益	90,881	50,140
その他業務収益	143,289	141,464
その他経常収益	※1 28,091	※1 61,546
経常費用	712,250	812,626
資金調達費用	140,450	143,426
(うち預金利息)	35,413	29,723
役務取引等費用	71,009	73,693
特定取引費用	—	295
その他業務費用	50,764	21,472
営業経費	※2 370,950	※2 370,194
その他経常費用	※3 79,074	※3 203,543
経常利益	397,574	274,528
特別利益	※4 2,195	1
特別損失	※5, ※6 1,666	※5, ※6 2,333
税引前中間純利益	398,103	272,195
法人税、住民税及び事業税	15,209	68,771
法人税等調整額	92,311	△36,282
法人税等合計	107,520	32,489
中間純利益	290,582	239,706

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,770,996	1,770,996
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,770,996	1,770,996
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,771,043	1,771,043
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金		
当期首残高	710,229	710,229
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	710,229	710,229
資本剰余金合計		
当期首残高	2,481,273	2,481,273
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,481,273	2,481,273
利益剰余金		
その他利益剰余金		
行員退職積立金		
当期首残高	1,656	1,656
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,656	1,656
別途準備金		
当期首残高	219,845	219,845
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	219,845	219,845

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	714,490	1,033,606
当中間期変動額		
剰余金の配当	△25,197	△24,330
中間純利益	290,582	239,706
土地再評価差額金の取崩	△222	△177
当中間期変動額合計	265,162	215,198
当中間期末残高	979,653	1,248,805
利益剰余金合計		
当期首残高	935,992	1,255,108
当中間期変動額		
剰余金の配当	△25,197	△24,330
中間純利益	290,582	239,706
土地再評価差額金の取崩	△222	△177
当中間期変動額合計	265,162	215,198
当中間期末残高	1,201,154	1,470,306
自己株式		
当期首残高	—	△210,003
当中間期変動額		
自己株式の取得	△210,003	—
当中間期変動額合計	△210,003	—
当中間期末残高	△210,003	△210,003
株主資本合計		
当期首残高	5,188,262	5,297,375
当中間期変動額		
剰余金の配当	△25,197	△24,330
中間純利益	290,582	239,706
自己株式の取得	△210,003	—
土地再評価差額金の取崩	△222	△177
当中間期変動額合計	55,159	215,198
当中間期末残高	5,243,421	5,512,573

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	229,885	281,109
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△170,573	△130,707
当中間期変動額合計	△170,573	△130,707
当中間期末残高	59,312	150,401
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	121,109	105,391
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	36,946	47,896
当中間期変動額合計	36,946	47,896
当中間期末残高	158,055	153,288
土地再評価差額金		
当期首残高	20,035	25,786
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	222	177
当中間期変動額合計	222	177
当中間期末残高	20,258	25,964
評価・換算差額等合計		
当期首残高	371,030	412,288
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△133,404	△82,633
当中間期変動額合計	△133,404	△82,633
当中間期末残高	237,626	329,654
純資産合計		
当期首残高	5,559,293	5,709,663
当中間期変動額		
剰余金の配当	△25,197	△24,330
中間純利益	290,582	239,706
自己株式の取得	△210,003	—
土地再評価差額金の取崩	△222	△177
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△133,404	△82,633
当中間期変動額合計	△78,245	132,564
当中間期末残高	5,481,048	5,842,228

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)				
1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>				
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。</p>				
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>	建物	7年～50年	その他	2年～20年
建物	7年～50年				
その他	2年～20年				

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は342,316百万円(前事業年度末は334,900百万円)であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)</p>
	<p>(5) ポイント引当金 ポイント引当金は、「SMBCポイントバック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。</p> <p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>・金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。 小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。 相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。 また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は128百万円(前事業年度末は309百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益の総額は21百万円(前事業年度末は188百万円)(同前)であります。</p> <p>・為替変動リスク・ヘッジ 異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。 これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。 また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。</p>

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価変動リスク・ヘッジ <p style="margin-left: 20px;">その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。</p> ・ 内部取引等 <p style="margin-left: 20px;">デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p>
8 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
株式及び出資金	2,361,339百万円	2,450,221百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
「有価証券」中の 国債及び株式	3,596百万円	「有価証券」中の 国債 900百万円

無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
(再)担保に差し入れている有価証券	101,902百万円	307,157百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	303,964百万円	258,848百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
破綻先債権額	57,503百万円	66,541百万円
延滞債権額	816,705百万円	767,080百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
3カ月以上延滞債権額	10,531百万円	12,896百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
貸出条件緩和債権額	258,312百万円	255,231百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
合計額	1,143,053百万円	1,101,750百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
	698,635百万円	710,897百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金預け金	146,871百万円	現金預け金	171,592百万円
買入手形	6,658百万円	買入手形	6,808百万円
買入金銭債権	1,568百万円	買入金銭債権	1,460百万円
特定取引資産	471,725百万円	特定取引資産	601,195百万円
有価証券	6,806,054百万円	有価証券	3,519,205百万円
貸出金	2,507,759百万円	貸出金	1,209,280百万円
担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務	
コールマネー	825,000百万円	コールマネー	545,000百万円
売現先勘定	562,867百万円	売現先勘定	901,548百万円
債券貸借取引受入		債券貸借取引受入	
担保金	4,499,649百万円	担保金	2,476,916百万円
借入金	2,947,894百万円	借入金	554,856百万円
支払承諾	164,679百万円	支払承諾	147,297百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)	
現金預け金	9,283百万円	現金預け金	8,765百万円
特定取引資産	69,880百万円	特定取引資産	6,723百万円
有価証券	24,905,476百万円	有価証券	25,461,210百万円
		貸出金	824,506百万円

また、その他資産には、デリバティブ取引の差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)	
保証金	70,919百万円	デリバティブ取引の 差入担保金	363,232百万円
先物取引差入証拠金	6,551百万円	保証金	70,873百万円
		先物取引差入証拠金	2,785百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
融資未実行残高	41,546,868百万円	41,962,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	34,801,267百万円	35,269,352百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
減価償却累計額	458,223百万円	463,168百万円

- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
劣後特約付借入金	1,603,299百万円	1,586,136百万円

- ※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
劣後特約付社債	2,280,612百万円	2,071,487百万円

- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
	1,827,461百万円	1,776,877百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株式等売却益	12,460百万円	貸倒引当金戻入益	38,790百万円
貸倒引当金戻入益	11,975百万円	株式等売却益	20,168百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
有形固定資産	14,888百万円	有形固定資産	13,843百万円
無形固定資産	21,626百万円	無形固定資産	24,236百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株式等償却	57,483百万円	株式等償却	149,930百万円
貸出金償却	11,910百万円	投資損失引当金繰入額	22,775百万円

※4 前中間会計期間の特別利益は、固定資産処分益2,195百万円であります。

※5 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
減損損失	1,332百万円	減損損失	1,662百万円

※6 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 23物件	土地、建物等	479
近畿圏	遊休資産 24物件	土地、建物等	792
その他	遊休資産 12物件	土地、建物等	61

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
首都圏	遊休資産 27物件	土地、建物等	952
近畿圏	遊休資産 16物件	土地、建物等	513
その他	遊休資産 8物件	土地、建物等	196

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。

遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第1回第六種優先株式	—	70,001	—	70,001	(注)
合計	—	70,001	—	70,001	

(注) 第1回第六種優先株式の自己株式の増加70,001株は、平成23年4月1日に、当行定款第14条の規定に基づき実施した自己株式の取得によるものであります。

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001	
合計	70,001	—	—	70,001	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
1年内	24,813	25,125
1年超	235,316	226,136
合計	260,130	251,262

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,661	50,402	△11,258
関連会社株式	32,819	22,578	△10,240
合計	94,480	72,980	△21,499

当中間会計期間(平成24年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,661	42,339	△19,321
関連会社株式	32,819	19,072	△13,747
合計	94,480	61,411	△33,068

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成24年9月30日現在)
子会社株式	2,099,169	2,041,977
関連会社株式	101,297	143,004
その他	29,093	30,862
合計	2,229,560	2,215,844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

I 前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	2,734.93	2,256.09
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	290,582	239,706
普通株式に帰属しない額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	290,582	239,706
普通株式の期中平均株式数	千株	106,248	106,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

中間配当（会社法第454条第5項に定める剰余金の配当）

平成24年11月14日開催の取締役会において、第10期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	127,816百万円
1株当たりの中間配当金	
普通株式	1,203円
効力発生日及び支払開始日	平成24年11月22日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第9期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成24年6月5日
平成24年6月29日
及び 平成24年11月29日
関東財務局長に提出。
平成23年11月2日提出の発行登録書(社債の売出し)に係る訂正発行登録書であります。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成24年6月8日
関東財務局長に提出。
平成23年11月2日提出の発行登録書(社債の売出し)に係る発行登録追補書類であります。 |
| (4) 発行登録書及び
その添付書類 | | | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出。
社債の募集に関する発行登録書であります。 |
| (5) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成24年10月18日
関東財務局長に提出。
平成24年6月29日上記(4)の発行登録書(社債の募集)に係る発行登録追補書類であります。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成24年11月29日
関東財務局長に提出。
平成24年6月29日上記(4)の発行登録書(社債の募集)に係る訂正発行登録書であります。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月28日

株式会社三井住友銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友銀行の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月29日
【会社名】	株式会社三井住友銀行
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Banking Corporation
【代表者の役職氏名】	頭取 國 部 毅
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	金融商品取引法の規定による備置場所はありません。

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行頭取國部毅は、当行の第10期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)の半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。